

山口市地域福祉計画・山口市地域福祉活動計画実施状況報告(令和3年度実施状況・令和4年度実施予定)

目 次

理 念	基本目標	活動目標	取 組 み	ページ	
<p>みんなとともに支え合い、誰もが その人らしく、住みなれた地域で 安心して暮らせる福祉のまちづくり</p>	<p>1 地域福祉を推進するひとづくり</p>	1 地域福祉活動団体等の活動の推進と人材の育成	① 担い手の確保と育成の支援 ② 団体間の交流促進と効果的な情報発信 ③ 新たな財源の確保 1 3 5	
		2 福祉教育の推進とユニバーサルデザインの啓発	① 福祉体験学習の推進 ② 関係機関・団体の連携強化 ③ 思いやりの心を育むためのふれあいの場づくり ④ ユニバーサルデザインやバリアフリーの普及・啓発 7 9 11 13	
		3 企業の社会貢献活動や福祉施設の地域貢献活動の推進	① 社会・地域貢献活動の周知・啓発、情報交換の場づくり ② 社会福祉法人地域公益活動の推進 15 17	
		<p>2 安全に安心して生活できる地域の輪づくり</p>	1 地域の生活課題の発見・把握と解決の仕組みづくり	① 地域の生活課題や住民の個別課題を発見・把握する仕組みの充実 ② 地域の生活課題や住民の個別課題を解決する活動の充実 19 21
			2 地域交流の場づくり	① 高齢者の交流の推進 ② 子育て家庭の交流の推進 ③ 障がい者の交流の推進 ④ 地域住民の交流の推進 23 25 27 29
			3 地域の支え合い活動の推進	① 一人暮らし高齢者等の見守り訪問活動の推進 ② 認知症高齢者等の見守り活動の推進 ③ 地域の支え合い活動の仕組みづくり 31 33 35
			4 災害時の要配慮者支援活動の推進	① 地域の共助による避難支援体制づくりの推進 ② 災害ボランティア活動の推進 37 39
			5 安全に暮らせる交通安全・防犯活動の推進	① 児童、生徒等の安全の確保 ② 地域の防犯体制の充実・強化 ③ 詐欺、悪質商法等からの被害防止の推進 41 43 45
			6 民生委員・児童委員及び福祉員活動の推進	① 民生委員・児童委員の活動の強化と住民への周知・啓発 ② 福祉員の活動の強化と住民への周知・啓発 ③ 民生委員・児童委員と福祉員の連携の推進 47 49 51
	<p>3 利用しやすい福祉サービスの仕組みづくり</p>	1 新たな包括的支援体制づくり	① 相談支援体制の充実 ② 福祉課題等の解決に向けた取組みと福祉関係機関・団体の連携強化 ③ 制度横断的な福祉サービス提供の仕組みづくり ④ 新たな包括的支援体制の構築 53 55 57 59	

2 施策・事業の推進

基本目標 1 地域福祉を推進するひとづくり

活動目標 1 地域福祉活動団体等の活動の推進と人材の育成

① 担い手の確保と育成の支援

■計画

	活動目標の実現に向けた取り組み	主な活動指標等
市社協	①市民に対するボランティア活動の周知・啓発・意識付け ②ボランティア等の人材養成講座の開催(災害ボランティア研修会、介護予防・生活支援サポーター養成講座、南部地域手話・点訳・音訳講習会、地域ニーズに対するボランティア養成講座) 【新規】 ③福祉人材育成講座の開催(小学生(高学年)及び中学生対象の職場体験講座の開催) 【新規】 ④各種人材養成講座終了後の活動の場の情報提供 【新規】 ⑤団体・グループの活動への助言・支援	・地域ニーズに対するボランティア養成講座 H30(2018)～ 年2地区
市	・市ウェブサイト等によるボランティア活動の紹介 ・ボランティア等の人材養成の支援 ・各種情報提供や事務局運営への助言等 ・市民活動支援センターへの支援	・介護予防・生活支援サポーター登録者数 H32(2020) 250人

用語	説明
福祉の種まきリーディング事業	地区社協やボランティア活動団体等が協力し、地域住民が気軽に地域福祉活動に参加できる活動を企画し、地域に地域福祉活動の芽を育てることを目的とした事業
すこやかボランティア	高齢者等が施設等で行う、介護支援のボランティア活動の取り組みを支援し、その活動実績をポイントとして評価・付与するとともに、当該高齢者等の申し出によりポイントを交付金及び地域の特色を活かした物品に転換する事業

■令和3年度実績

令和3年度実施状況		令和3年度実績値
市社協	【独自】 ①ボランティア情報紙「ボランティアやまぐち」を年6回発行 ①山口市ボランティア連絡協議会の紹介記事やボランティア活動保険受付開始時期を市社協広報紙「こちら社協です」に掲載し、ボランティア活動の啓発を実施 ④有償在宅福祉サービスの担い手養成講座等を開催(新規登録者3名) ⑤ボランティア活動希望者を登録ボランティアグループへ紹介 財団等による助成金申請の情報提供 ⑤相互の連携を図るため、ボランティア連絡協議会主催の交流会を開催	・地域ニーズに対するボランティア養成講座 1地区
	【受託】 ①大学等から依頼を受け、ボランティア活動に関する講義を実施 ②意思疎通支援普及啓発事業で南部地域で手話及び北部地域で音訳体験講座を開催(音声訳:2回 手話:1回) ③公益協の社会福祉法人を中心に、中学生を対象に介護体験授業を行い職員の仕事を紹介 ④介護予防・生活支援サポーター養成講座を基礎編1日、応用編1日計2日開催	
	【補助】 ②災害ボランティア研修会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため会場とオンライン併用のハイブリッドで開催	
市	地域福祉課 ・「福祉の種まきリーディング事業」を市社協へ委託し、福祉人材の育成等を支援	・介護予防・生活支援サポーター養成講座【基礎編】受講者12人【応用編】受講者10人(うち登録5人) ・登録者累計111人
	高齢福祉課 ・介護予防・生活支援サポーター養成講座を1カ所で開催 ・ボランティア登録者及び活動への参加者の増加に向け、市ウェブサイトや集会等の場を活用し、すこやかボランティアのPRを実施	
	協働推進課 ・市民活動支援センターでの学生ボランティアのマッチングやインターンシップの受け入れ、「ボランティア活動」をテーマに、学生と関係者との円卓会議での討議を実施	

■令和4年度予定

令和4年度実施予定	
市社協	【独自】 ①ボランティア情報紙「ボランティアやまぐち」でボランティア情報の発信(年6回発行) ①山口市ボランティア連絡協議会の紹介記事やボランティア活動保険受付開始時期を市社協広報紙「こちら社協です」に掲載し、ボランティア活動の啓発を実施 ②手話等体験講座開催時、市内のグループの紹介を行い、講座終了後、グループへの加入・活動開始につながるための情報を提供 ④有償在宅福祉サービスの担い手養成講座を開催 ⑤ボランティア活動希望者に活動グループを紹介 ⑤活動の充実に向け、助成金情報を周知するとともに相談に対応
	【受託】 ①ボランティア活動について学校等へ周知 ②意思疎通支援普及啓発事業で手話・点訳・音訳・要約筆記体験講座の開催 ②介護予防・生活支援サポーター養成講座を開催 ③公益協の社会福祉法人を中心に、中学生を対象に介護体験授業を行い職員の仕事を紹介 ③福祉人材育成のため、県社協と小学生を対象に職場体験講座を開催・支援(公益協と連携予定)
	【補助】 ②災害ボランティア研修会の開催(1回)。会場とオンライン併用のハイブリッドで開催方法を検討
市	地域福祉課 ・災害ボランティア研修会の後援及び市ウェブサイト及び市広報番組での周知・啓発 ・「福祉の種まきリーディング事業」を市社協へ委託し、福祉人材の育成等を支援
	高齢福祉課 ・新規の介護予防・生活支援サポーター養成のための養成講座を開催 ・ボランティア登録者及び活動への参加者の増加に向け、市ウェブサイトや集会等の場を活用し、すこやかボランティアのPRを実施
	協働推進課 ・市民活動支援センターでの学生ボランティアのマッチングやインターンシップの受け入れ、関係者が集い「話し合い」ができるよう支援

基本目標 1 地域福祉を推進するひとづくり

2 施策・事業の推進

活動目標 1 地域福祉活動団体等の活動の推進と人材の育成

② 団体間の交流促進と効果的な情報発信

■計画

	活動目標の実現に向けた取り組み	主な活動指標等
市社協	①地域福祉活動団体等の情報交換会の開催 (山口市地区社会福祉協議会連絡会〔地区社協連〕研修会、山口市ボランティア連絡協議会〔市ボ連〕研修会及び交流会の開催支援) ②企業及び福祉施設の地域交流スペースの状況把握と情報提供【新規】	・地区社協連研修会 年2回以上 ・市ボ連研修会 年2回 交流会 年1回 ・地域交流スペースの状況把握のための調査 H30(2018)
市	・市ウェブサイトや市民活動支援センター等のウェブサイト、地域交流センターだより等を活用した情報提供 ・地域福祉活動団体等の情報交換会開催に向けた支援	・団体間の情報交換会支援 年1回

■令和3年度実績

	令和3年度実施状況		令和3年度実績値
市社協	【独自】	①【地区社協連絡会】研修会と情報交換会を各1回開催 【山口市ボランティア連絡協議会】研修会、交流会を各1回実施	・地区社協連研修会 1回 ・山口市ボ連研修会 1回 ・山口市ボ連交流会 1回
市	地域福祉課	・補助金交付により市ボランティア連絡協議会事務局の運営等を支援	・団体間の情報交換会支援 4回
	協働推進課	・市民活動支援センターの広報紙やメールマガジンを通じ、登録団体、地域に向け、助成金等の活動に有益な情報を提供	

■令和4年度予定

	令和4年度実施予定	
市社協	【独自】	①【地区社協連絡会】研修会1回、連絡会を2回開催予定 【山口市ボランティア連絡協議会】研修会、交流会を各1回開催予定 ②社会福祉法人に改めて地域交流スペースの貸出状況を確認し、地域へ情報提供
市	地域福祉課	・補助金交付により市ボランティア連絡協議会事務局の運営等を支援
	協働推進課	・市民活動支援センターの広報紙やメールマガジン、地域交流センターだよりを通じ、活動に有益な情報を提供

2 施策・事業の推進

基本目標 1 地域福祉を推進するひとづくり

活動目標 1 地域福祉活動団体等の活動の推進と人材の育成

③ 新たな財源の確保

■計画

	活動目標の実現に向けた取り組み	主な活動指標等
市社協	①活動資金を調達するための講座の開催【新規】 ②広報紙やウェブサイト等による民間助成の情報提供 ③赤い羽根共同募金のテーマ型募金助成事業の情報発信【新規】 ④募金百貨店プロジェクト参加企業のPR	・活動資金を調達するための講座 隔年1回
市	・各種募金等への取り組みと関係団体への支援 ・団体活動を支援する地域づくり交付金等の利用促進 ・共同募金や自主財源確保のための取り組み、クラウドファンディングや地域通貨等も含めた多様な寄付の在り方の検討	・多様な寄付の在り方についての検討 会議を開催 年1回

■令和3年度実績

令和3年度実施状況		令和3年度実績値
市社協	【独自】 ②広報紙「ボランティアやまぐち」を活用し、民間助成の情報を提供(4回) ③テーマ型募金の情報提供1回/年 宮野地区社協がテーマ型募金の取り組みを、地区社協連絡会等でPR ④募金百貨店プロジェクト協力企業の記事を、「社協だより」に掲載 ④企業向けチラシを法人募金の依頼時に配布 ④寄附金贈呈式のプレスリリース及び広報紙掲載 ④チャリティーゴルフ大会の開催(参加者58名) ④UMOUプロジェクトの検討 ④募金箱イラストコンテスト実施(応募作品103点)	・活動資金を調達するための講座 0回
市	地域福祉課	・「第25回赤い羽根共同募金チャリティーゴルフ大会」の後援
	協働推進課	・地域における団体活動の活発化に向け、地域づくり交付金を交付
	ふるさと産業振興課	・自主財源確保のための多様な寄付の在り方について検討

・多様な寄付の在り方についての検討会議を開催
開催なし

■令和4年度予定

令和4年度実施予定		
市社協	【独自】 ①活動資金を調達するための講座情報を提供 ②民間助成に関する情報を分かりやすく紹介するため、ホームページに掲載 ②広報紙「ボランティアやまぐち」等を活用し、民間助成情報を提供 ③市社協広報紙「こちら社協です」、ウェブサイト等で、赤い羽根共同募金のテーマ型募金助成事業について情報発信 ④企業ボランティアの一形態として、募金百貨店プロジェクト協力企業の記事を、市社協広報紙「こちら社協です」に掲載しPR ④寄附金贈呈式のプレスリリース及び広報紙掲載 ④UMOUプロジェクトの検討 ④チャリティーゴルフ大会の開催 ④募金箱イラストコンテストの実施	
市	地域福祉課	・「赤い羽根共同募金チャリティーゴルフ大会」の後援
	協働推進課	・地域における団体活動の活発化に向け、地域づくり交付金を交付
	ふるさと産業振興課	・自主財源確保のための多様な寄付の在り方について検討

用語	説明
募金百貨店プロジェクト	県共同募金会が新たな取り組みとして、企業等と寄付付きの商品・企画をつくり、売り上げの一部を寄附することにより赤い羽根共同募金の「募金の百貨店化」を図るプロジェクト
クラウドファンディング	インターネットを通して自分の活動等を発信することで、想いに共感した人や活動を応援したいと思ってくれる人から資金を募るしくみ

2 施策・事業の推進

基本目標 1 地域福祉を推進するひとづくり

活動目標 2 福祉教育の推進とユニバーサルデザインの啓発

① 福祉体験学習の推進

■計画

	活動目標の実現に向けた取り組み	主な活動指標等
市社協	①福祉教育推進協力校の指定 ②福祉体験学習プログラム集を活用した福祉体験学習の開催支援 (学校対象の福祉体験学習(基礎編)の開催支援、高等学校・大学・企業(社会人)対象の福祉体験学習(発展編)の開催支援【新規】) ③学習器材の貸出及び講師派遣 ④福祉体験学習サポーター研修会の開催	・指定小学校 年2校 指定中学校 年2校 指定高等学校年1校 ・福祉体験学習開催支援学校数 小・中学校 年30校
市	・福祉教育の啓発 ・福祉教育情報交換会等への参加 ・福祉教育推進協力校指定の支援 ・やまぐち路傍塾による講師派遣等	・やまぐち路傍塾年間活動件数 H32 (2020) 2,000 件



【車いす体験】



【高齢者疑似体験】

■令和3年度実績

	令和3年度実施状況		令和3年度実績値
市社協	【独自】	②福祉体験学習プログラム集を活用し、市内の小・中学校で、車いす体験、高齢者疑似体験、アイマスク体験を実施 ②小・中・高校、地域の行事、企業の研修等への器材の貸出 ③④福祉体験学習サポーター研修会を福祉員定例会等(4地区)で開催 ②③「探そう、皆が共に生きるまちのしくみ」のDVDを作成	・指定小学校6校 指定中学校2校 指定高等学校1校 ・福祉体験学習器材貸出件数 77件 ・車いす:35件 ・高齢者疑似体験:14件 ・点字版:10件 ・白杖:12件 ・ユニバーサルデザイングッズ:6件
	【受託】	①福祉推進協力校を全9校指定 ・令和2・3年度指定 小学校3校(宮野小・陶小・徳佐小) 中学校1校(二島中) 高等学校1校(防府高等学校佐波分校) ・令和3・4年度指定 小学校3校(上郷小・串小・柚野木小) 中学校1校(鴻南中)	
市	地域福祉課	・「福祉の種まきリーディング事業」を市社協へ委託し、福祉人材育成等を支援	・やまぐち路傍塾年間活動件数 1,970件
	学校教育課	・市社協との連携による推進協力校の指定及び支援 ・福祉体験活動を支援	
	社会教育課	「やまぐち路傍塾だより」の発行8回	

■令和4年度予定

	令和4年度実施予定	
市社協	【独自】	②福祉教育のために作成したDVDを活用した福祉体験学習の実施を支援 ③学校・地域及び企業への貸出 ④福祉員定例会で福祉体験学習サポーター研修会の開催
	【受託】	①福祉推進協力校を全10校の指定 令和4・5年度指定 【令和3・4年度指定】 ・小学校3校(上郷小、串小、柚野木小) ・中学校1校(鴻南中) 【令和4・5年度指定】 ・小学校5校(大歳小・嘉川小・大海小・阿知須小・井関小) ・高等学校1校(山口県鴻城高等学校)
市	地域福祉課	・「福祉の種まきリーディング事業」を市社協へ委託し、福祉人材育成等を支援
	学校教育課	・市社協との連携による福祉推進協力校の指定及び支援 ・福祉体験活動を支援
	社会教育課	・やまぐち路傍塾の活用促進に向け、「やまぐち路傍塾だより」を年8回発行

用語	説明
福祉の種まきリーディング事業	地区社協やボランティア活動団体等が協力し、地域住民が気軽に地域福祉活動に参加できる活動を企画し、地域に地域福祉活動の芽を育てることを目的とした事業
やまぐち路傍塾	学校や地域交流センター等での学校教育・社会教育・生涯学習を支援する、ボランティア人材登録制度。コーディネーターが活用の調整を行う。

2 施策・事業の推進

基本目標 1 地域福祉を推進するひとづくり

活動目標 2 福祉教育の推進とユニバーサルデザインの啓発

② 関係機関・団体の連携強化

■計画

	活動目標の実現に向けた取り組み	主な活動指標等
市社協	①福祉教育情報交換会〔小・中学校対象〕の開催 ②福祉教育情報交換会〔高等学校・大学対象〕の開催【新規】 ③学校と地域の福祉教育協働事業の推進	・福祉教育情報交換会 年各1回
市	・福祉教育情報交換会等への参加 ・学校と地域の福祉教育協働事業への支援	〔地域福祉課〕 〔学校教育課〕 ・福祉教育推進協力校 毎年 8 校

■令和3年度実績

	令和3年度実施状況		令和3年度実績値
市社協	【受託】	①福祉教育情報交換会〔小・中学校対象〕はコロナ禍に代わるアンケートの実施(41校送付 33校回答) ②福祉教育情報交換会〔高等学校・大学対象〕は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 ③学校と地域の福祉教育協働事業の推進は、1校から申請 ・八坂小 … 八坂小周辺で学校周辺の清掃作業。地域の方々の共同作業でコミュニケーション力をつける。 ③公益協による介護体験事業実施(8中学校にて 8 法人が実施)	・福祉教育情報交換会 ※アンケートで実施
市	地域福祉課	・福祉の種まきリーディング事業を市社協へ委託し、福祉人材の育成等を支援	・福祉教育推進協力校 9校
	学校教育課	・福祉教育情報交換会は新型コロナ感染症拡大防止対策のため中止 ・福祉教育に関する情報共有を図るためアンケートを実施	

■令和4年度予定

	令和4年度実施予定	
市社協	【受託】	①福祉教育情報交換会〔小・中学校対象〕の開催 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止対策をしながら実施できる方法について、オンライン開催等を検討する。 ②福祉教育情報交換会〔高等学校・大学対象〕の開催について、関係者の意見を踏まえ推進 ③学校と地域の福祉教育協働事業の推進に係る相談に対応。 ③公益協による介護体験事業を支援及び調整
市	地域福祉課	・福祉の種まきリーディング事業を市社協へ委託し、福祉人材の育成等を支援
	学校教育課	・福祉教育情報交換会を支援

用語	説明
福祉の種まきリーディング事業	地区社協やボランティア活動団体等が協力し、地域住民が気軽に地域福祉活動に参加できる活動を企画し、地域に地域福祉活動の芽を育てることを目的とした事業

2 施策・事業の推進

基本目標 1 地域福祉を推進するひとづくり

活動目標 2 福祉教育の推進とユニバーサルデザインの啓発

③ 思いやりの心を育むためのふれあいの場づくり

■計画

	活動目標の実現に向けた取り組み	主な活動指標等
市社協	①広報紙やホームページ等による周知啓発 ②学校と地域の福祉教育協働事業の推進 ③福祉ふれあいフェスティバルの開催【新規】	・福祉教育協働事業 件数 年 7 件
市	・学校と地域の福祉教育協働事業への支援【再掲】	[地域福祉課] [学校教育課] ・地域の力を活用して いる学校の割合 H32(2020) 100%

■令和 3 年度実績

	令和 3 年度実施状況		令和 3 年度実績値
市社協	【独自】	①福祉教育の取り組みを、広報紙やホームページ等を通じ周知啓発(年1回) (社協だより 4 月 1 日号でユニバーサルデザインの周知啓発について掲載) ②八坂地区で小学校と地域の福祉教育協働作業を実施 ③新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため中止	・福祉教育協働事業件数 1件
	【受託】	②福祉教育推進協力校の指定終了校及び当該校区の地区社協へ福祉教育協働事業の案内を送付 ②福祉教育推進協力校の指定校へ指定終了後、福祉教育に関する活動への支援	
市	地域福祉課	・福祉の種まきリーディング事業を市社協へ委託し、福祉人材の育成等を支援	・地域の力を活用している学校の割合 100%
	学校教育課	・学校と地域が一体となったコミュニティ・スクールにて、地域の教育力活用及び地域貢献活動を推進	

■令和 4 年度予定

	令和 4 年度実施予定	
市社協	【独自】	①福祉教育の取り組みを、広報紙、ホームページ等を通じ周知啓発 ①分かりやすい啓発を行えるよう、広報紙の見直し、ホームページをリニューアル ③ふれあいの場づくりとして、地域のまつり等に参加し、社会福祉法人やボランティア活動の活動を周知
	【受託】	②福祉教育推進協力校の指定終了校及び当該校区の地区社協へ福祉教育協働事業の案内を送付
市	地域福祉課	・福祉の種まきリーディング事業を市社協へ委託し、福祉人材の育成等を支援
	学校教育課	・学校と地域が一体となったコミュニティ・スクールにて、地域の教育力活用及び地域貢献活動を推進

用語	説明
福祉の種まきリーディング事業	地区社協やボランティア活動団体等が協力し、地域住民が気軽に地域福祉活動に参加できる活動を企画し、地域に地域福祉活動の芽を育てることを目的とした事業

2 施策・事業の推進

基本目標 1 地域福祉を推進するひとづくり

活動目標 2 福祉教育の推進とユニバーサルデザインの啓発

④ ユニバーサルデザインやバリアフリーの普及・啓発

■計画

	活動目標の実現に向けた取り組み	主な活動指標等
市社協	①広報紙やウェブサイト等による周知・啓発 ②福祉体験学習等による周知・啓発 ③やまぐち障害者等専用駐車場利用証制度(パーキングパーミット)の対応 ④各種イベント開催時における手話通訳者・要約筆記者の派遣、調整	・福祉体験学習等によるユニバーサルデザインの周知 年 20 件
市	・ユニバーサルデザインやバリアフリーへの取り組みと啓発 ・情報提供への支援 ・SPコードの普及 ・やまぐち障害者等専用駐車場利用証制度(パーキングパーミット)の対応 ・あいサポート運動による啓発 ・地域団体や民間事業者の合理的配慮実施に係る支援	・点字・声の広報等発行の延べ利用人数 H32(2020) 点訳 522 件 音訳 321 件

用語	説明
やまぐち障害者等専用駐車場利用証制度(パーキングパーミット)	公共施設や店舗等に設置されている身障者用駐車場を適正に利用してもらうため、障がいのある方や高齢の方等で歩行や乗降が困難な方に、県が、県内共通の利用証を交付し、必要な駐車場スペースの確保を図る制度
あいサポート運動	障がいの内容・特性や、障がいのある方が困っていること、障がいのある方への必要な配慮等を理解していただき、障がいのある方への配慮やちょっとした手助けを行っていただく運動

■令和3年度実績

令和3年度実施状況		令和3年度実績値
市社協	【独自】	①広報紙やウェブサイト等による周知・啓発 ①広報紙の活字をユニバーサルデザインフォントに変更 ②学校へのユニバーサルデザイングッズの貸出
	【受託】	④各種イベント開催時における手話通訳者・要約筆記者の派遣、調整(山口市成人式、ゆめ回廊博覧会) 手話通訳者等派遣 7 件 要約筆記者派遣11件
市	障がい福祉課	・「山口市ユニバーサルデザイン推進検討会」を開催(計3回、5施設) ・市報や市ウェブサイト、障がいの種類に応じた配慮に関する啓発記事等を掲載 ・パーキングパーミット利用証 712枚を交付 ・合理的配慮を実施する民間事業者3団体に、計約 13万円を助成し支援
	都市計画課	・市バリアフリー基本構想において、重点整備地区基本構想に定められた特定事業について、事業実施の促進を図るため、進捗管理及び調整を実施

・福祉体験学習等によるユニバーサルデザインの周知
6 件

・点字・声の広報等発行の延べ利用人数
点訳 468 件
音訳 504 件

■令和4年度予定

令和4年度実施予定		
市社協	【独自】	①広報紙やウェブサイト等による周知・啓発 ②学校独自の体験学習へのユニバーサルデザイングッズの貸出を通じた周知、啓発 ④各種イベント開催時における手話通訳者・要約筆記者の派遣、調整
	【受託】	③パーキングパーミットについて、行政窓口が近くにあるため、令和2年3月31日ですら市社協での受付を終了。相談があれば行政窓口につなぐ。 ④各種イベントへの手話通訳者、要約筆記者の派遣、調整
市	障がい福祉課	・「山口市ユニバーサルデザイン推進検討会」を開催 ・市報や市ウェブサイト、障がいの種類に応じた配慮に関する啓発記事等(制度、障害者週間、関係団体の紹介等)を掲載 ・パーキングパーミットの対応、あいサポート運動による啓発、合理的配慮実施に係る支援を実施
	都市計画課	・市バリアフリー基本構想において、重点整備地区基本構想に定められた特定事業について、事業実施の促進を図るため、進捗管理及び調整を実施

用語	説明
山口市ユニバーサルデザイン推進検討会	山口市の公共施設の整備にあたり、ユニバーサルデザインの視点に立ったニーズの把握や評価を行うとともに、障がい者から意見聴取を行う会議体

2 施策・事業の推進

基本目標 1 地域福祉を推進するひとづくり

活動目標 3 企業の社会貢献活動や福祉施設の地域貢献活動の推進

① 社会・地域貢献活動の周知・啓発、情報交換の場づくり

■計画

	活動目標の実現に向けた取り組み	主な活動指標等
市社協	①社会貢献活動、地域貢献活動に対する相談機能の強化 ②企業ボランティア活動促進モデル事業所の推薦 ③企業ボランティア活動促進モデル事業所の情報交換会への参加 ④ウェブサイトを活用した社会貢献活動、地域貢献活動の情報収集と情報提供 ⑤募金百貨店プロジェクトの協賛企業の発掘 ⑥募金百貨店プロジェクトの協賛企業の情報交換会の開催【新規】	・推薦モデル事業所数 年1事業所 ・新規募金百貨店プロジェクト協賛企業数 年1企業
市	・民間事業者の社会貢献活動の情報収集と啓発 ・福祉施設の地域貢献活動の促進	〔ふるさと産業振興課〕 〔地域福祉課〕 ・市ウェブサイト等による情報提供 年1回以上



■令和3年度実績

	令和3年度実施状況	令和3年度実績値
市社協	【独自】 ①企業からの相談:4件 ①中国電力から社会貢献の相談を受け、受け入れ施設を調整(中国電力の社会貢献活動としては、2施設を調整)その他企業からの相談に対しても、情報提供を行った。 ②株式会社レノファ山口を防府市社協と共同で企業ボランティア活動促進モデル事業所として推薦、指定 ③企業ボランティア活動促進モデル事業所情報交換会へ担当職員が参加 ④市社協ホームページに、企業ボランティア活動促進モデル事業所の一覧を掲載 ⑤募金百貨店プロジェクト協力企業の記事を、「社協だより」に掲載しPR ⑥企業向けチラシを作成し、法人募金の依頼時に配布	・推薦モデル事業所数 1事業所 ・新規募金百貨店プロジェクト協賛企業数 実績なし
市	ふるさと産業振興課 ・社会貢献活動を行う市内企業の意識の醸成を図るため、市ウェブサイト等で企業ボランティア活動促進モデル事業所を紹介 地域福祉課 ・市ボランティア連絡協議会事務局である市社協へ補助金を交付し、ボランティア研修会開催等を支援	・市ウェブサイト等による情報提供 1回

■令和4年度予定

	令和4年度実施予定
市社協	【独自】 ①企業や事業所からの相談に対応 ②企業ボランティア活動促進モデル事業所を推薦 ③企業ボランティア活動促進モデル事業所情報交換会へ参加し、他市町社協職員や企業等と情報交換 ④企業ボランティア活動促進モデル事業所を、市社協ホームページへ掲載 ⑤協賛企業の取組みをまとめ、紹介チラシを作成・配布の検討 ⑥募金百貨店プロジェクト協力企業の記事を「社協だより」に掲載しPR、掘り起こし ⑦募金百貨店プロジェクト協賛企業が情報交換できる場づくり(web上等含む)を検討
市	ふるさと産業振興課 ・社会貢献活動を行う市内企業の意識の醸成を図るため、市ウェブサイト等で、企業ボランティア活動促進モデル事業所を紹介 地域福祉課 ・市ボランティア連絡協議会事務局である市社協へ補助金を交付し、ボランティア研修会開催等を支援

用語	説明
募金百貨店プロジェクト	県共同募金会が新たな取り組みとして、企業等と寄付付きの商品・企画をつくり、売り上げの一部を寄附することにより赤い羽根共同募金の「募金の百貨店化」を図るプロジェクト
企業ボランティア活動促進モデル事業	県内の民間事業所等の中で、社会貢献活動や従業員の行うボランティア活動への支援などを積極的にを行い、特に、他の模範となるものを企業ボランティア活動推進モデル事業所として指定し、これを企業・団体・県民一般に周知することにより、県内における企業の社会貢献活動の促進を図る事業

2 施策・事業の推進

基本目標 1 地域福祉を推進するひとづくり

活動目標 3 企業の社会貢献活動や福祉施設の地域貢献活動の推進

② 社会福祉法人地域公益活動の推進

■計画

	活動目標の実現に向けた取り組み	主な活動指標等
市社協	①市社会福祉法人地域公益活動推進協議会の設立及び加入促進【新規】 ※市内 40 社会福祉法人のうち、12 社会福祉法人で「市社会福祉法人地域公益活動推進協議会設立準備会」を平成 29 年(2017 年)3 月 21 日発足 ※社会福祉法人で「市社会福祉法人地域公益活動推進協議会」を平成 30 年(2018 年)3 月 13 日に設立	・推進協議会への社会福祉法人の加入率 H34(2022) 70%
市	・市社会福祉法人地域公益活動推進協議会への支援【新規】 〔地域福祉課〕	・地域公益活動への支援 会議への参加 年 1 回以上



【山口市社会福祉法人地域公益活動推進協議会設立総会】

■令和 3 年度実績

	令和 3 年度実施状況		令和 3 年度実績値
市社協	【独自】	①部会を設置し、公益活動について協議 3 部会で会議を計 7 回開催。役員会 5 回、研修会等を 2 回開催 ①刑余者やひきこもりについての研修会開催し「華を榮せましょプロジェクト」として協議 ①社協だよりにふくしのお仕事として法人を掲載	・推進協議会への社会福祉法人の加入率 57.5%
市	地域福祉課	・市社会福祉法人地域公益活動推進協議会への出席、情報共有	・地域公益活動への支援 会議への参加 5 回

■令和 4 年度予定

	令和 4 年度実施予定	
市社協	【独自】	①部会ごとに公益活動を実施 相談及び法人啓発、福祉教育推進、災害時支援活動等を予定 ①役員会 5 回、全体研修会 3 回程度開催予定 ①各法人が取組んでいる公益活動を確認・共有し、華を榮せましょプロジェクトの推進 ①社協だよりにふくしのお仕事として法人を掲載
市	地域福祉課	・市社会福祉法人地域公益活動推進協議会への出席、情報共有

用語	説明
社会福祉法人地域公益活動推進協議会	山口市において福祉施設・事業所を運営する社会福祉法人が相互に連携・協働し、制度の狭間等地域の福祉課題の解決に向けて、公益的な取り組みを実施することで社会福祉法人としての使命や役割を果たすことにより、山口市の地域福祉の向上に寄与することを目的とする協議会

2 施策・事業の推進

基本目標2 安全に安心して生活できる地域の輪づくり

活動目標1 地域の生活課題の発見・把握と解決の仕組みづくり

① 地域の生活課題や住民の個別課題を発見・把握する仕組みの充実

■計画

	活動目標の実現に向けた取り組み	主な活動指標等
市社協	<ul style="list-style-type: none"> ①小地域福祉等に関する活動計画策定委員会及び実行委員会の開催支援 ②小地区見守り訪問活動の推進 ③ふれあい・いきいきサロンの活動の推進 ④民生委員・児童委員、福祉員等福祉関係機関の行う会議等でのニーズ把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・小地域福祉活動計画策定委員会及び実行委員会の開催支援地区社協数 25 地区社協 ・小地区見守り訪問活動研修会開催支援地区社協数 25 地区社協
市	<ul style="list-style-type: none"> ・地区住民座談会の開催支援、参加 ・地区住民座談会で出された生活課題の把握 ・小地域福祉等に関する活動計画策定の支援 ・地域づくり計画の策定支援 ・高齢者保健福祉総合調査の実施、分析及び活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・住んでいる地域の課題を認識している市民の割合 H32(2020) 35%

用語	説明
小地域福祉等に関する活動計画	各地区社会福祉協議会において、身近な地域の福祉課題を把握し、その解決のために、どのような活動に取り組んでいくかを中期的にまとめた計画
小地区見守り訪問活動	見守りの必要な高齢者等に対して、地域で訪問活動や安否確認、声かけ等を通して、温かく見守りを行う活動
高齢者保健福祉総合調査	高齢者の生活実態等を調べ、その状況を把握するとともに、保健福祉サービスに対するニーズ等を把握・分析することにより、現状のサービスの効果測定・評価を行い、高齢者保健福祉施策推進のための基礎資料とする調査。旧「高齢者保健福祉実態調査」
ふれあい・いきいきサロン	地域の「憩いの場づくり」「仲間づくり」を図ることを目的に、一人暮らし高齢者をはじめ、地域に住む誰もが、気軽に、楽しく過ごせる場を地域の中につくる活動

■令和3年度実績

	令和3年度実施状況	令和3年度実績値	
市社協	【独自】	<ul style="list-style-type: none"> ③高齢者の安否確認、生活課題等の発見・把握につながるサロン活動(登録266カ所)の定期的な開催支援 ④地域の福祉課題を把握するための民生委員・児童委員、福祉員等の定例会への出席 	<ul style="list-style-type: none"> ・小地域福祉活動計画策定委員会及び実行委員会の開催支援地区社協数 25 地区社協 ・小地区見守り訪問活動研修会開催支援地区社協数 19 地区社協
	【受託】	<ul style="list-style-type: none"> ①小地域福祉活動計画策定地区(第3次計画の出雲地区、八坂地区、第4次計画の仁保地区、佐山地区)及び計画策定地区以外の実行委員会の開催を支援 ②小地区見守り訪問活動における福祉関係機関・団体間でのネットワークの構築を図るため、地域の見守り対象者の確認や見守り方法等についての研修会を令和2年度に作成したDVDを使ってし、周知・啓発を推進 	
市	地域福祉課	・地域福祉推進に係る事業を市社協へ委託し、小地域福祉等に関する活動計画の策定等を支援	<ul style="list-style-type: none"> ・住んでいる地域の課題を認識している市民の割合 42.1%
	高齢福祉課	・高齢者保健福祉総合調査を実施	
	協働推進課	・地域における課題解決に向けた地域づくり活動の方向性となる、地域づくり計画の策定・実施等及び効果の振り返りについて支援	

■令和4年度予定

	令和4年度実施予定	
市社協	【独自】	<ul style="list-style-type: none"> ③高齢者の安否確認、生活課題等の発見・把握につながるふれあい・いきいきサロンの定期的な開催及び新規サロンの立ち上げを支援 ④地域の福祉課題を把握するための民生委員・児童委員、福祉員等の定例会への出席
	【受託】	<ul style="list-style-type: none"> ①小地域福祉活動計画策定地区(第3次計画の島地区、第4次計画の吉敷地区、陶地区、第5次計画の小鯖地区)及び計画策定地区以外の実行委員会の開催を支援 ②小地区見守り訪問活動における福祉関係機関・団体間でのネットワークの構築を図るため、地域の見守り対象者の確認や見守り方法等についての研修会等を開催
市	地域福祉課	・地域福祉推進に係る事業を市社協へ委託し、小地域福祉等に関する活動計画の策定等を支援
	高齢福祉課	・高齢者保健福祉総合調査を実施
	協働推進課	・地域における課題解決に向けた地域づくり活動の方向性となる、地域づくり計画の策定・実施等及び効果の振り返りについて支援

2. 施策・事業の推進

基本目標2 安全に安心して生活できる地域の輪づくり

活動目標1 地域の生活課題の発見・把握と解決の仕組みづくり

② 地域の生活課題や住民の個別課題を解決する活動の充実

■計画

	活動目標の実現に向けた取り組み	主な活動指標等
市社協	<ul style="list-style-type: none"> ①小地域福祉等に関する活動計画実施、点検の支援 ②生活課題の解決に向けた活動への支援 ③先進的な活動の情報収集及び情報提供 ④地域包括支援センター等関係機関の連絡先の周知 ⑤地域見守り支え合い(需給調整)会議事例集の活用 ⑥地域包括支援センターが行う地域ケア会議への参加・支援 ⑦自治会福祉部活動についての情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・小地域福祉活動計画策定委員会及び実行委員会の開催支援地区社協数 25地区社協 ・地域ケア会議等への出席 年10件 ・地域課題解決実践事業 年5回
市	<ul style="list-style-type: none"> ・小地域福祉等に関する活動計画の実施、点検の支援 ・地域見守り支え合い(需給調整)会議の開催支援、参加 ・地域づくり計画実施、点検の支援 ・小地区見守り訪問活動促進事業の支援 ・地域ケア会議の開催 ・母子保健推進員訪問事業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別課題や地域課題の解決を図る地域ケア会議の開催数 H32(2020) 930件



【小地域福祉活動計画】

用語	説明
小地域福祉等に関する活動計画	各地区社会福祉協議会において、身近な地域の福祉課題を把握し、その解決のために、どのような活動に取り組んでいくかを中期的にまとめた計画

■令和3年度実績

		令和3年度実施状況	令和3年度実績値
市社協	【独自】	<ul style="list-style-type: none"> ③先進地の取り組み等について、各地区社会福祉協議会、民生委員児童委員協議会、福祉員等へ情報提供 ⑥地域包括支援センターが行う会議へ参画 ⑤⑦見守り活動の研修及び福祉員等での地域見守り支え合い事例集の活用、自治会福祉部活動については、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により縮小して実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・小地域福祉活動計画策定委員会及び実行委員会の開催支援地区社協数 25地区社協 ・地域ケア会議(民協関連)等への出席 9件 ・地域課題解決実践事業 5件
	【受託】	<ul style="list-style-type: none"> ①地区社協が主催する小地域福祉活動計画策定委員会及び実行委員会への事業担当職員及び地区担当職員の参加及び支援 ②生活課題の解決に向けた、生活支援コーディネーターと地区担当職員との連携対応 ④地域包括支援センター等の相談機関及び福祉サービスを社会資源情報としてまとめ、関係機関で共有 	
市	地域福祉課	・地域福祉推進に係る事業を市社協へ委託し、小地域福祉計画の策定等を支援	・個別課題や地域課題の解決を図る地域ケア会議の開催数 797件
	高齢福祉課	・各地域型地域包括支援センターを中心とした地域別地域ケア会議及び個別地域ケア会議の開催・参加、地域課題の把握	
	協働推進課	・地域における課題解決に向けた地域づくり活動の方向性となる地域づくり計画に基づいた事業、効果等の振り返り等の支援を実施	
	子育て保健課	・市母子保健推進協議会に妊産婦・乳児及び2歳児の家庭訪問を委託し、専門的支援が必要な家庭に対しては関係機関と連携し保健師が育児支援を実施(家庭訪問実施件数:5,886件)	

■令和4年度予定

		令和4年度実施予定	
市社協	【独自】	<ul style="list-style-type: none"> ③地域の生活課題解決のための仕組みづくりについて、先進地の取り組み等の情報収集及び情報提供 ⑤地域見守り支え合い事例集を活用した事例検討会の開催 ⑥地域包括支援センターが行う会議への参画 ⑦自治会福祉部活動について地区社協へ情報提供 	
	【受託】	<ul style="list-style-type: none"> ①地区社協主催の小地域福祉活動計画策定委員会及び実行委員会への参加及び支援 ②地域の課題解決に向け、生活支援コーディネーターを中心に関係機関と連携した情報提供及び支援 ④市内の社会資源情報の更新と関係機関への情報提供 	
市	地域福祉課	・地域福祉推進に係る事業を市社協へ委託し、小地域福祉計画の策定等を支援	
	高齢福祉課	・各地域型地域包括支援センターを中心とした地域別地域ケア会議及び個別地域ケア会議を開催	
	協働推進課	・地域における課題解決に向けた地域づくり活動の方向性となる地域づくり計画に基づいた事業、効果等の振り返り等の支援を実施	
	子育て保健課	・市母子保健推進協議会に妊産婦・乳児及び2歳児の家庭訪問を委託し、専門的支援が必要な家庭に対しては関係機関と連携し保健師が育児支援を実施	

2 施策・事業の推進

基本目標2 安全に安心して生活できる地域の輪づくり

活動目標2 地域交流の場づくり

① 高齢者の交流の推進

■計画

	活動目標の実現に向けた取り組み	主な活動指標等
市社協	①ふれあい・いきいきサロンの開設、運営、活動の支援及び周知・啓発 ②地区サロン連絡会議の開催支援 ③地域住民グループ支援事業の周知・啓発(サロン、いきいき百歳体操等運動グループ等) ④いきいきサービス事業の実施及び支援 ⑤孤立しがちな高齢者への支援(見守り訪問活動の推進、お元気コールの実施等)	・ふれあい・いきいきサロン新規開設 年10カ所 ・地区サロン連絡会の開催 年25 地区社協
市	・介護予防の自主活動グループの運営支援 ・生活支援コーディネーターによる地域の交流の場づくりの支援	〔高齢福祉課〕 〔地域福祉課〕 ・介護予防の自主活動を継続しているグループ数 H32(2020) 140 グループ

用語	説明
ふれあい・いきいきサロン	地域の「憩いの場づくり」「仲間づくり」を図ることを目的に、一人暮らし高齢者をはじめ、地域に住む誰もが、気軽に、楽しく過ごせる場を地域の中につくる活動
お元気コール	一人暮らし高齢者に対して、定期的に電話で安否確認を行う事業

■令和3年度実績

	令和3年度実施状況	令和3年度実績値
市社協	【独自】 ①ふれあい・いきいきサロン事業の開設支援 ・開設支援 3 サロン(新規) ・活動支援 266サロン ・運営費支援 33サロン ・情報誌の発行 年6回 ・遊具等器材の貸出 135件 ・交流会の開催(高齢者サロンと子育てサロン合同) 参加者 1部39名・2部68名 ⑤お元気コールの実施 ・利用者 13 世帯(新規2件、休止3件、廃止1件) ⑤見守り訪問活動の推進 対象者 4,119名	・ふれあい・いきいきサロン新規開設 3カ所 ・地区サロン連絡会の開催 8地区社協
	【受託】 ②地区サロン連絡会議の開催支援 連絡会開催地区 8 地区 ③ふれあい・いきいきサロンまたはサロン以外の運動グループ等に対する運営費及び会場費の支援 ・運営費支援 27グループ ・会場費支援 19グループ	
市	高齢福祉課 ・いきいき百歳体操グループの立ち上げ支援や活動継続のためのリハビリ専門職の派遣を実施。活動開始から1年6カ月以上経過しているグループを重点的に継続支援	・介護予防の自主活動を継続しているグループ数 136グループ
	地域福祉課 ・「福祉の種まきリーディング事業」を市社協へ委託し、ふれあい・いきいきサロン交流を支援	

■令和4年度予定

	令和4年度実施予定
市社協	【独自】 ①ふれあい・いきいきサロンの開設及び運営に必要な支援の実施(相談、運営費、器材の貸出、講師派遣、交流会の開催、情報誌の発行等) ④ひとり暮らし高齢者の閉じこもりを予防するため外出支援の内容を検討 ⑤高齢者の孤立防止に向けた取り組み(見守り訪問活動の推進、サロン運営の支援、お元気コール)の実施
	【受託】 ②サロンの情報交換の場として地区サロン連絡会議の支援 ③ふれあい・いきいきサロン及び運動グループ等に対して行う運営費及び会場費の支援 ⑤高齢者の孤立防止、見守りにつながる活動(友愛訪問活動、地域住民グループ支援事業)を推進
市	高齢福祉課 ・地域包括支援センター職員や生活支援コーディネーターによるいきいき百歳体操グループの運営状況の把握や、運営支援のためのリハビリ専門職の派遣、交流会の開催、新たなグループの立ち上げ支援等を実施
	地域福祉課 ・福祉の種まきリーディング事業を市社協へ委託し、ふれあい・いきいきサロン交流を支援

用語	説明
福祉の種まきリーディング事業	地区社協やボランティア活動団体等が協力し、地域住民が気軽に地域福祉活動に参加できる活動を企画し、地域に地域福祉活動の芽を育てることを目的とした事業

2 施策・事業の推進

基本目標2 安全に安心して生活できる地域の輪づくり

活動目標2 地域交流の場づくり

② 子育て家庭の交流の推進

■計画

	活動目標の実現に向けた取り組み	主な活動指標等
市社協	<ul style="list-style-type: none"> ① 子育てサロンの開設、運営、活動の支援及び周知・啓発 ② 子育てサロン交流会議の開催 ③ 児童館及び放課後児童クラブの運営、行事の充実、周知・啓発 ④ 子どもの遊び文化活動の周知・啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てサロン交流会の開催 年1回 ・児童館及び放課後児童クラブの運営の充実 児童館2 放課後児童クラブ16 ・子どもの遊び文化活動の実施 年5件
市	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援拠点施設の運営支援 ・母親クラブの運営支援 ・子育て支援情報ハンドブックの作成、周知・啓発 ・児童館の運営支援 ・ファミリーサポートセンター事業の推進 ・ブックスタート体験事業の推進 ・母子保健推進員による子育て輪づくり活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援施設利用者数 H32(2020) 8,500人



【子育てサロン連絡会】

用語	説明
子育てサロン	子育ての悩みの相談や、仲間づくり、遊びの場づくりを目的に、子育て中の保護者や子どもが交流できる場
ファミリーサポートセンター事業	子育ての援助を受けたい人と援助をしたい人が会員となり、有償で保育施設までの送迎や、仕事の際の子どもの預かり等を行い、子育てを支え合う事業

■令和3年度実績

	令和3年度実施状況	令和3年度実績値	
市社協	【独自】	<ul style="list-style-type: none"> ① 子育てサロンの推進(登録数8サロン) ② 子育てサロン交流会の開催(高齢者サロンと子育てサロン合同開催) ④ 歳末たすけあい運動を財源とした配分助成の実施 3世代交流事業(地域のつながりを絶やさない事業) 1件 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てサロン交流会の開催1回(高齢者サロンと子育てサロン合同) ・児童館及び放課後児童クラブの運営の充実 児童館2か所 放課後児童クラブ15か所 ・子どもの遊び文化活動の実施(地域のつながりを絶やさない事業) 1件
	【受託】	<ul style="list-style-type: none"> ③ 児童館(2カ所)及び放課後児童クラブ(15学級)の適正な管理運営、周知啓発 ③ 児童館の行事を社協だよりに掲載し、子育て中の親子の参加を周知・啓発 	
市	こども未来課	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援拠点施設の運営支援 ・母親クラブの運営支援 ・子育て支援情報ハンドブックの作成、周知・啓発 ・児童館の運営 ・ファミリーサポートセンター事業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援施設利用者数 54,604人
	子育て保健課	<ul style="list-style-type: none"> ・市母子保健推進協議会へ各地域での虫歯予防教室や絵本の読み聞かせ、ミニ運動会、クリスマス会等の育児学級を委託し実施 	
	中央図書館	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児と保護者とのコミュニケーションの促進、本への親しみの増進を図るブックスタート体験会を開催(開催回数67回) 	

■令和4年度予定

	令和4年度実施予定	
市社協	【独自】	<ul style="list-style-type: none"> ① 子育てサロンの開設に伴う支援、サロン同士や子育て関係機関・団体によるネットワークの構築 ② 子育てサロン交流会を開催しサロン同士や子育て関係機関・団体の交流を促進 ④ 歳末たすけあい配分金事業として、地区社協へ子どもの遊びや3世代交流などに対する配分事業を実施
	【受託】	<ul style="list-style-type: none"> ③ 児童館及び放課後児童クラブの適正な管理運営 ③ 児童館の行事を社協だよりに掲載し、子育て中の親子の参加を周知・啓発
市	こども未来課	<ul style="list-style-type: none"> ・地域子育て支援拠点施設の運営支援 ・母親クラブの運営支援 ・子育て支援情報ハンドブックの作成、周知・啓発 ・児童館の運営 ・ファミリーサポートセンター事業の推進
	子育て保健課	<ul style="list-style-type: none"> ・市母子保健推進協議会へ各地域での虫歯予防教室や絵本の読み聞かせ、ミニ運動会、クリスマス会等の育児学級を委託し実施を支援
	中央図書館	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児と保護者とのコミュニケーションの促進、本への親しみの増進を図るブックスタート体験会を開催

2 施策・事業の推進

基本目標2 安全に安心して生活できる地域の輪づくり

活動目標2 地域交流の場づくり

③ 障がい者の交流の推進

■計画

	活動目標の実現に向けた取り組み	主な活動指標等
市社協	①市ふれあいレク大会等交流事業の開催支援 ②障がい者団体の活動に対する支援	・活動支援団体数 9 団体
市	・障がいに対する理解促進を図るための市民講座の実施 ・障がいのある方が参加しやすい地域交流センター等での講座やイベントの開催【新規】 ・障がい者等やその家族が情報交換のできる交流会活動の支援	〔障がい福祉課〕 ・市民公開講座の実施 年 1 回以上

LIGHT IT UP BLUE in 山口 2021

ブルーライトアップ

世界自閉症啓発デーの啓発カラーである「青」でランドマークをライトアップし発達障害の事を広く知ってもらいきっかけを作る。



■令和3年度実績

		令和3年度実施状況	令和3年度実績値
市社協	【独自】	①市ふれあいレク大会(山口市障害者団体連合会主催)等、交流事業は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため中止 ②障がいのある方が各種研修会等に参加しやすい環境(手話通訳や要約筆記)の整備 ②障がい者団体等、福祉団体へ活動費を助成	・活動支援団体数 1 団体
市	障がい福祉課	・発達障がいの理解促進のため、ブルーライトイベントへの支援 ・障がいのある人やその家族がお互いに情報交換できる交流会活動を支援	市民講座 実施なし ※新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため

■令和4年度予定

		令和4年度実施予定
市社協	【独自】	①障がい者と健常者等が相互理解を深めるため、山口市障害者団体連合会と協力し、市ふれあいレク大会を開催予定であったが新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 ②障がいのある方が各種研修会等に参加しやすい環境(手話通訳や要約筆記)の整備 ②障がい者団体等、福祉団体へ活動費を助成
市	障がい福祉課	・市民講座や地域交流センターでのイベント等を継続実施 ・障がい者やその家族の交流活動を支援

用語	説明
市ふれあいレク大会	障がいへの相互理解を深め、楽しく和やかに交流することを目的に、山口市障害者団体連合会が主催する行事

2 施策・事業の推進

基本目標2 安全に安心して生活できる地域の輪づくり

活動目標2 地域交流の場づくり

④ 地域住民の交流の推進

■計画

	活動目標の実現に向けた取り組み	主な活動指標等
市社協	①福祉の種まきリーディング事業等による地域課題解決実践事業の支援 ②地域住民グループ支援事業の周知・啓発 ③地域ふれあい交流事業の周知・啓発	・地域課題解決実践事業の実施 年5件
市	・福祉の種まきリーディング事業の支援 ・介護予防の自主活動グループ立ち上げ支援 ・地域住民グループ支援事業の支援 ・隣保館の利用促進、事業の充実 ・地域住民交流行事への参加、協力 ・地域交流センターの整備、運営による地域の交流の場づくり	[地域福祉課] [高齢福祉課] [人権推進課] [協働推進課] ・介護予防の自主活動グループの立ち上げ支援回数 H32(2020) 380回

■令和3年度実績

令和3年度実施状況			令和3年度実績値
市社協	【独自】	③高齢者や障がい者、児童等が地域のなかで「つながり」を構築し、地域づくりの推進を図れるよう、共同募金を財源とした補助金を地区社協へ交付 (地域のつながりを絶やさない事業 7件)	・地域課題解決実践事業の実施 5件
	【受託】	①地域の福祉課題解決のための活動を支援する、福祉の種まきリーディング事業を実施 ②地域住民の交流の場であるふれあい・いきいきサロン活動を助成する、地域住民グループ支援事業を広報紙「こちら社協です」で周知・啓発	
市	地域福祉課	・福祉の種まきリーディング事業を市社協へ委託し、地域住民の交流の推進	・介護予防の自主活動グループの立ち上げ支援回数 172回
	高齢福祉課	・リハビリ職を派遣し、いきいき百歳体操を用いた介護予防の自主活動グループ立ち上げを支援	
	人権推進課	・地域住民の交流事業、相談事業、広報紙の発行や、研修会等による啓発活動を実施	
	協働推進課	・地域交流センターだよりを活用した情報提供 ・地域交流センターが地域づくりの活動の拠点となるよう、人材発掘、育成に係る研修や事業等を実施	

■令和4年度予定

令和4年度実施予定		
市社協	【独自】	③「地域のつながりを絶やさない事業」により、住民同士のつながりづくり、地域づくりの推進を図れるよう地区社協に配分
	【受託】	①福祉の種まきリーディング事業による地域課題解決の支援 ②広報紙「こちら社協です」で地域住民グループ支援事業について周知・啓発
市	地域福祉課	・福祉の種まきリーディング事業を市社協へ委託し、地域住民の交流の推進
	高齢福祉課	・リハビリ職を継続的に派遣し、いきいき百歳体操を用いた介護予防の自主活動グループ立ち上げを支援
	人権推進課	・地域住民の交流事業、相談事業、広報紙の発行や、研修会等による啓発活動を実施
	協働推進課	・地域交流センターだよりを活用した情報提供 ・地域交流センターが地域づくりの活動の拠点となるよう、人材発掘、育成に係る研修や事業等を実施

用語	説明
福祉の種まきリーディング事業	地区社協やボランティア活動団体等が協力し、地域住民が気軽に地域福祉活動に参加できる活動を企画し、地域に地域福祉活動の芽を育てることを目的とした事業

2 施策・事業の推進

基本目標 2 安全に安心して生活できる地域の輪づくり

活動目標 3 地域の支えあい活動の推進

① 一人暮らし高齢者等の見守り訪問活動の推進

■計画

	活動目標の実現に向けた取り組み	主な活動指標等
市社協	①小地区見守り訪問活動の推進 ②ふれあい・いきいきサロン事業の推進 ③ふれあい型給食サービス事業の推進 ④お元気コールの実施	・小地区見守り訪問活動研修会の開催 支援地区社協数 25 地区社協
市	・友愛訪問活動促進事業、ふれあい型給食サービス事業等の見守り訪問活動の支援 ・高齢者そと見守り活動事業の支援	[高齢福祉課] ・見守り訪問グループ数の維持 H32(2020) 722グループ以上

■令和3年度実績

		令和3年度実施状況	令和3年度実績値
市社協	【独自】	②高齢者等の定期的な見守り・安否確認につながる、ふれあい・いきいきサロン活動の推進 ※コロナ禍において、ふれあい・いきいきサロン活動が制限されたが、定期的な訪問や見守りなどの安否確認につながる活動を継続的に実施 ④お元気コールによる高齢者等の安否確認(12世帯)	・小地区見守り訪問活動研修会の開催 支援地区社協数 19 地区社協 ・活動支援 266 サロン ・ふれあい型給食サービス事業実施地区 …14地区 総配食数…9,839食
	【受託】	①地域の見守り対象者の確認と見守り方法等について共有を図るための研修会令和2年度に作成したDVDを使って開催 ・各福祉関係機関・団体間でのネットワークの構築 ③ひとり暮らし高齢者等の見守り訪問と住民同士のつながりを構築するため、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策をしてふれあい型給食サービス事業を実施	
市	高齢福祉課	・友愛訪問活動促進事業、ふれあい型給食サービス事業等の見守り訪問活動を委託 ・地域見守り・支え合い強化事業を支援 ・市高齢者そと見守り活動事業の協力事業者の参加呼びかけ等を実施	・見守り訪問グループ数の維持 924グループ

■令和4年度予定

		令和4年度実施予定
市社協	【独自】	②ふれあい・いきいきサロン事業の推進 ④電話による安否確認の必要な方に、お元気コールを実施
	【受託】	①見守り対象者及び見守り方法を確認し、各関係機関・団体間でのネットワーク構築を図る見守り訪問グループ員研修会を開催 ③配食サービスを活用した高齢者等の安否確認、地域交流のきっかけづくりを促進するため、ふれあい型給食サービス事業を推進
市	高齢福祉課	・友愛訪問活動促進事業、ふれあい型給食サービス事業等の見守り訪問活動を委託 ・地域見守り・支え合い強化事業を支援 ・市高齢者そと見守り活動事業の協力事業者の参加呼びかけ等を実施

用語	説明
ふれあい・いきいきサロン	地域の「憩いの場づくり」「仲間づくり」を図ることを目的に、一人暮らし高齢者をはじめ、地域に住む誰もが、気軽に、楽しく過ごせる場を地域の中につくる活動
ふれあい型給食サービス事業	一人暮らしの高齢者等で食事の調達が困難な方へ、月に1回程度、健康保持と見守りを兼ねて弁当を配達するサービス
友愛訪問活動促進事業	65～69歳の虚弱な一人暮らし、70歳以上の一人暮らし高齢者等に、地域住民がグループを結成し見守り訪問を行う事業
お元気コール	一人暮らし高齢者に対して、定期的に電話で安否確認を行う事業

2 施策・事業の推進

基本目標 2 安全に安心して生活できる地域の輪づくり

活動目標 3 地域の支えあい活動の推進

② 認知症高齢者等の見守り活動の推進

■計画

	活動目標の実現に向けた取り組み	主な活動指標等
市社協	①認知症サポーター養成講座の情報提供 ②認知症高齢者徘徊模擬訓練等の開催支援 ③地域見守り支え合い(需給調整)会議事例集の活用	・認知症高齢者徘徊模擬訓練の各地区への波及 年1地区
市	・認知症高齢者等の見守り活動の推進 ・認知症サポーター養成講座の開催 ・地域見守り支え合い(需給調整)会議への参加、協力 ・ 認知症カフェ への活動支援	[高齢福祉課] ・認知症サポーター養成実施率 H32(2020) 100%

■令和3年度実績

	令和3年度実施状況	令和3年度実績値
市社協	【独自】 ①地区社協や福祉員定例会等で、認知症高齢者の見守り、声かけにつながる認知症サポーター養成講座の紹介 ②小地域福祉活動計画に掲載のある、認知症高齢者徘徊模擬訓練の実施を支援(鑄銭司・小郡地域が開催) ③地域見守り支え合い事例集の活用した研修会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により縮小して実施	・認知症高齢者徘徊模擬訓練の各地区への波及 2地区
市	高齢福祉課 ・各地域で一般市民及び企業や学校等を対象とした認知症サポーター養成講座を開催(885人養成) ・各日常生活圏域での開設を働きかけ、新たに開設された 認知症カフェ2 カ所の運営及び活動を支援	・認知症サポーター養成実施率 88%

■令和4年度予定

	令和4年度実施予定
市社協	【独自】 ①高齢者の見守り、声かけにつながる認知症サポーターの養成講座の情報を提供 ②認知症高齢者徘徊模擬訓練の実施を支援 ③地域見守り支え合い事例集を研修会等で活用
市	高齢福祉課 ・認知症サポーター養成講座の開催が少ない地域に対し講座開催を働きかけ ・ 認知症カフェ が全地域に設置されるよう、市民、関係者等への働きかけ

用語	説明
認知症カフェ	認知症の人やその家族、地域住民、介護や福祉等の専門家等が気軽に集い、情報交換や相談、認知症の予防や症状の改善を目指す活動等の場

2 施策・事業の推進

基本目標2 安全に安心して生活できる地域の輪づくり

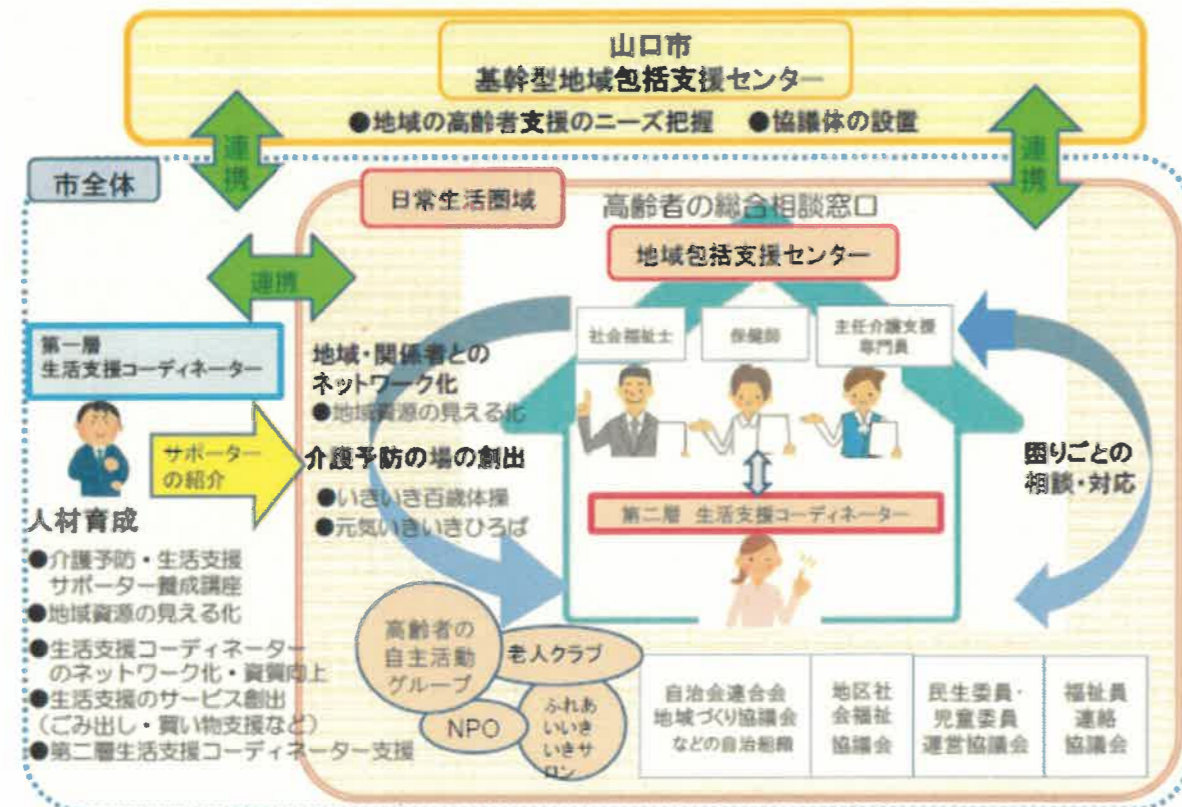
活動目標3 地域の支えあい活動の推進

③ 地域の支えあい活動の仕組みづくり

■計画

	活動目標の実現に向けた取り組み	主な活動指標等
市社協	①生活支援コーディネーターの機能強化 ②地区社協等が実施する住民同士の支えあい活動の支援 ③有償在宅福祉サービス事業の充実及び情報提供 ④介護予防・生活支援サポーターの養成 ⑤民生委員・児童委員や福祉員との情報共有 ⑥社会資源等の情報収集及び情報提供	・有償在宅福祉サービス研修会等 年3回 ・介護予防・生活支援サポーター養成講座 年1回×2会場
市	・生活支援コーディネーターによる集いの場の創出やニーズと取り組みのマッチング ・介護予防・生活支援サポーターの養成 ・介護予防・生活支援体制の整備 ・小地区見守り訪問活動促進事業の支援	・生活支援コーディネーターを配置 7人

●生活支援コーディネーターと地域包括支援センターの連携 イメージ図



- 市域全体を担当する生活支援コーディネーター（第1層）が、高齢者を支える活動の担い手である介護予防・生活支援サポーターを養成することで、地域支えあいの機運の醸成を図ります。
- 日常生活圏域を担当する生活支援コーディネーター（第2層）を各地域包括支援センターに配置し、介護予防・生活支援サポーター等と連携し身近な地域に多様なサービスを創出していきます。

■令和3年度実績

	令和3年度実施状況	令和3年度実績値
市社協	【独自】 ②住民同士の支えあいの仕組みづくりについて、先進地区の取り組みを情報収集・提供 ③支えあいの仕組みである支えあい事業の周知や、担い手の育成、会員の研修等を実施 ⑤民生委員・児童委員や福祉員等が見守り対象者についての共通認識を図る情報共有の場を、見守り研修会等の場に設置(グループワーク)	・有償在宅福祉サービス研修会等 5回 ・介護予防・生活支援サポーター養成講座(基礎編)(応用編) 各1回×1会場
	【受託】 ①各地域包括支援センターに配置された第2層の生活支援コーディネーターと連携を図りながら、各地域の会合やつどいの場に参加し、地域課題や社会資源を把握するとともにネットワークを構築 ④介護予防・生活支援サポーター養成講座(基礎編)(応用編)を大殿地区で開催。(基礎編12名、応用編10名参加) ⑥社会資源をまとめた冊子の内容を更新	
市	地域福祉課 ・民生委員の見守り研修等への参加を促し、民生委員、福祉員、地域住民等間の情報共有を促進	・地域包括支援センターに第2層コーディネーターを7人配置
	高齢福祉課 ・各地域包括支援センターに配置した第2層生活支援コーディネーターによる、いきいき百歳体操等の通いの場の立ち上げ支援 ・第1層生活支援コーディネーターによる、介護予防・生活支援サポーター講座等の開催 ・介護予防・生活支援サポーターの派遣調整	

■令和4年度予定

	令和4年度実施予定
市社協	【独自】 ②住民同士の支えあいの仕組みづくりについて、先進地区の取り組みを情報収集・提供 ③支えあいの仕組みである本事業の周知や、担い手の育成、会員の研修等を実施 ⑤民生委員・児童委員や福祉員等が見守り対象者についての共通認識を図る情報共有の場を、見守り研修会等の場に設置
	【受託】 ①各地域包括支援センターに配置された第2層の生活支援コーディネーターと連携を図りながら各地域の会合やつどいの場に参加し、地域課題や社会資源を把握するとともにネットワークを構築 ④各地域の実態に応じ、介護予防・サポーター養成講座の開催 ⑥社会資源をまとめた冊子の内容のデータ化を検討
市	地域福祉課 ・民生委員の見守り研修等への参加を促し、民生委員、福祉員、地域住民等間の情報共有を促進
	高齢福祉課 ・各地域包括支援センターに配置した第2層生活支援コーディネーター及び市社協に配置した第1層生活支援コーディネーターが個別事例を通じて把握した、高齢者の生活課題を地域で協議する「地域支えあい会議」を21地域に順次設置して具体的な解決に向けた取り組みを協議 ・介護予防・生活支援サポーター養成講座を開催し、新規サポーターを養成 ・生活支援・介護予防体制整備事業補助金を活用し、地域での通いの場や、助け合いの仕組みづくりを支援

用語	説明
生活支援コーディネーター	生活支援等サービスの充実のため、地域のニーズ把握やボランティア等の生活支援・介護予防の担い手の養成・発掘等を行うとともに、地域での支えあいを構築するため、地域資源の開発や関係機関の情報共有、ネットワーク化を行うコーディネーター

2 施策・事業の推進

基本目標 2 安全に安心して生活できる地域の輪づくり

活動目標 4 災害時の要配慮者支援活動の推進

① 地域の共助による避難支援体制づくりの推進

■計画

	活動目標の実現に向けた取り組み	主な活動指標等
市社協	①災害時等地域支え合いマップの作成、要援護者避難訓練の実施 ②小地区見守り訪問活動研修会の開催	・災害時等地域支え合いマップ更新 取組地区 年1回 ・小地区見守り訪問活動研修会の開催支援地区社協数 25地区社協
市	・山口市災害時要援護者支援マニュアルに基づく要援護者支援体制の推進 ・地域防災活動の促進 ・自主防災組織の認定・育成・支援 ・避難情報等の伝達手段の周知	〔防災危機管理課〕 〔地域福祉課〕 ・緊急時の避難場所を知っている市民の割合 H32(2020) 70%

用語	説明
災害時等地域支え合いマップ	高齢者や障がい者など、災害時に自力での避難が困難な要援護者、支援者、避難所や医療機関といった地域資源等を地図上に記載し、日常的な安否確認及び避難支援に活用するもの
小地区見守り訪問活動	見守りの必要な高齢者等に対して、地域で訪問活動や安否確認、声かけ等を通して、温かく見守りを行う活動
災害時要配慮者避難支援全体計画	災害時に自力での避難が困難な方(要配慮者)の支援に向け、その基本的な考え方を定めるとともに、市が地域や防災・福祉関係機関と連携し、防災・避難体制の強化を図る取組指針
避難行動要支援者名簿	市が保有する要配慮者に関する情報を基に作成した名簿
福祉の種まきリーディング事業	地区社協やボランティア活動団体等が協力し、地域住民が気軽に地域福祉活動に参加できる活動を企画し、地域に地域福祉活動の芽を育てることを目的とした助成事業

■令和3年度実績

	令和3年度実施状況	令和3年度実績値
市社協	【受託】 ①災害時等地域支え合いマップの更新作業を支援 ②見守り研修会において地域の見守り方法や対象者の確認、平常時の見守りが災害時の支援にもつながることを周知	・災害時等地域支え合いマップ更新 取組地区年1回 (8地区社協) ・小地区見守り活動研修会の開催支援地区社協数 19地区社協
市	防災危機管理課 ・地域の共助による避難支援体制づくりのため、次の取組を推進 防災講座開催数:10件 自主防災組織認定数:3件 自主防災会だより発行数2回 ・災害時要配慮者避難支援全体計画に基づく、地域における避難支援体制づくりの推進 ・避難行動要支援者名簿及び同意済名簿の更新 ・要配慮者優先避難所の指定に向けた調査	・緊急時の避難場所を知っている市民の割合 66.5%
地域福祉課	・災害時要援護者支援者名簿から避難行動要支援者名簿への移行 ・災害時要配慮者避難支援全体計画に基づき、災害時における要配慮者を支援	

■令和4年度予定

	令和4年度実施予定
市社協	【受託】 ②小地区見守り研修会において、地域の見守り方法や対象者の確認、平常時の見守りが災害時の支援にもつながることを周知
市	防災危機管理課 ・地域共助による避難支援体制づくりの推進 ・要配慮者優先避難所の指定 ・災害時要配慮者避難支援全体計画に基づく、地域における避難支援体制づくりの推進 ・避難行動要支援者避難マイプラン作成支援
地域福祉課	・避難行動要支援者避難マイプラン管理 ・災害時等地域支え合いマップから避難行動要支援者避難マイプランへ移行

用語	説明
要配慮者優先避難所	福祉施設との協定等により、施設の空きスペース等を活用した避難所で、一般の避難所で過ごすことが困難な要配慮者(支援の必要な高齢者、障がい者等)が優先的に利用できる避難所。状況に応じて福祉避難所として活用。
避難行動要支援者避難マイプラン	避難行動要支援者名簿に登録されている要配慮者が、災害時の行動や必要な支援内容を認識し、一人一人の状況に合わせて作成する個別の避難行動計画

2 施策・事業の推進

基本目標2 安全に安心して生活できる地域の輪づくり

活動目標4 災害時の要配慮者支援活動の推進

② 災害ボランティア活動の推進

■計画

	活動目標の実現に向けた取り組み	主な活動指標等
市社協	①災害ボランティア活動の周知・啓発 ②災害ボランティア研修会の開催 ③災害ボランティア登録の推進 ④災害時における協力に関する関係機関との連携 ⑤災害ボランティアセンターの運営シミュレーションの実施	・災害ボランティア研修会 年1回 ・災害ボランティアセンター運営シミュレーション 年1回以上
市	・災害ボランティア活動に対する総合的な支援 〔防災危機管理課〕 〔地域福祉課〕	・防災研修会等の参加者数 H32(2020) 2,000人



【災害ボランティアセンター模擬訓練】

■令和3年度実績

	令和3年度実施状況		令和3年度実績値
市社協	【独自】	①災害ボランティアセンターの周知啓発(関係機関・団体等の会議や研修会の機会に災害ボランティアセンターへの協力を依頼) ③ボランティア活動受付時に随時災害ボランティアを登録 ④市と「山口市災害ボランティアセンターの設置等に関する覚書」を締結 ④「災害時における協力に関する協定」に関する会議を開催(協定を締結した団体等との協力内容等の確認) ⑤地区で行う災害ボランティアセンター模擬訓練を支援	・災害ボランティア研修会 1回 ・災害ボランティアセンター運営シミュレーション 3回 (嘉川地区1回、小郡地区1回、阿東地区1回)
	【受託】	②災害ボランティア研修会は、会場とオンラインのハイブリッドで開催	
市	防災危機管理課	・防災意識の向上を図る防災講座を開催	・防災研修会等の参加者数 645人
	地域福祉課	・福祉の種まきリーディング事業を市社協へ委託し、福祉人材の育成等を支援 ・市社協と「山口市災害ボランティアセンターの設置等に関する覚書」を締結 ・災害ボランティア研修会の後援及び市ウェブサイト及び広報番組による周知・啓発	

■令和4年度予定

	令和4年度実施予定	
市社協	【独自】	①災害ボランティアセンターの周知啓発(関係機関・団体等の会議や研修会の機会に災害ボランティアセンターへの協力を依頼) ③ボランティア活動受付時に随時災害ボランティアを登録 ④「災害時における協力に関する協定」に関する会議の開催(協定を締結した団体等との協力内容等の確認) ⑤地区で行う災害ボランティアセンター模擬訓練を支援
	【受託】	②災害ボランティア研修会の開催(1回)
市	防災危機管理課	・防災意識の向上を図る防災講座を開催
	地域福祉課	・福祉の種まきリーディング事業を市社協へ委託し、福祉人材の育成等を支援 ・災害ボランティア研修会の後援及び市ウェブサイトによる周知・啓発

用語	説明
福祉の種まきリーディング事業	地区社協やボランティア活動団体等が協力し、地域住民が気軽に地域福祉活動に参加できる活動を企画し、地域に地域福祉活動の芽を育てることを目的とした事業

2 施策・事業の推進

基本目標 2 安全に安心して生活できる地域の輪づくり

活動目標 5 安全に暮らせる交通安全・防犯活動の推進

① 児童、生徒等の安全の確保

■計画

	活動目標の実現に向けた取り組み	主な活動指標等
市社協	①高齢者や子どもの見守りに関する活動への支援 ②交通安全に関わる情報収集及び情報提供	・福祉員等への情報提供 21地区 ・子ども110番の家への登録 3カ所
市	・子ども見守り隊への活動支援 ・地域に対する見守り意識の啓発 ・子ども110番の家の啓発 ・不審者情報の提供 ・通学路の危険箇所の点検 ・各種交通安全啓発活動の実施	・危険箇所看板作成数 H32(2020) 21カ所



【見守り隊の活動】

■令和3年度実績

	令和3年度実施状況	令和3年度実績値
市社協	【独自】 ①子どもの見守り活動の紹介(地区福祉員会等での情報提供、地域福祉活動計画の策定委員会や実行委員会での子どもの見守りに関する項目の提案) ①子ども110番の登録(本所・北部支所) ①高齢者安心安全ネットワークの交通安全タペストリーを掲示(本所・北部支所、南部支所、しらさぎ会館、福祉センター) ②交通安全に係る情報提供(地区福祉員会等での情報提供)	・福祉員等への情報提供 21地区 ・子ども110番の家への登録 計2カ所
市	社会教育課 ・地域との連携により、設置箇所の点検や増設等を進めるとともに、見守り意識を啓発 (「子ども110番の家」幟旗設置数 1,266件)	・危険箇所看板作成数 11カ所
	学校教育課 ・通学路の再確認を行い、危険箇所の情報を得て、山口市通学路等安全対策連絡会等の関係機関と協力し改善 ・あいさつ運動等による児童・生徒の安全サポート ・不審者や有害鳥獣の出没情報についての情報提供 ・防犯訓練のサポート	
	生活安全課 ・通学時間帯を中心とした交通安全広報車による啓発活動 (35回)	

■令和4年度予定

	令和4年度実施予定
市社協	【独自】 ①子どもの見守り活動の紹介(地区福祉員会等での情報提供、地域福祉活動計画の策定委員会や実行委員会での子どもの見守りに関する項目の提案) ①子ども110番の登録(他部署の設置検討) ②交通安全に係る情報提供(地区福祉員会等での情報提供)
市	社会教育課 ・地域との連携により、設置箇所の点検や増設等を進めるとともに、見守り意識を啓発
	学校教育課 ・通学路の再確認を行い、危険箇所の情報を得て、山口市通学路等安全対策連絡会等の関係機関と協力し改善 ・あいさつ運動等による児童・生徒の安全サポート ・不審者や有害鳥獣の出没情報についての情報提供 ・防犯訓練のサポート
	生活安全課 ・通学時間帯を中心とした交通安全広報車による啓発活動

2 施策・事業の推進

基本目標2 安全に安心して生活できる地域の輪づくり

活動目標5 安全に暮らせる交通安全・防犯活動の推進

② 地域の防犯体制の充実・強化

■計画

	活動目標の実現に向けた取り組み	主な活動指標等
市社協	①各種防犯啓発活動への支援 ②防犯灯設置等への情報提供	・福祉員等への情報提供 21地区
市	・各種防犯啓発活動の実施 ・防犯灯設置等への支援	〔生活安全課〕 ・防犯灯設置充足率 H32(2020) 100%

■令和3年度実績

		令和3年度実施状況	令和3年度実績値
市社協	【独自】	①見守り研修会等で、地区社協、民生委員・児童委員、福祉員等へ防犯啓発活動情報を提供 ②防犯灯設置の情報提供(小地域福祉活動計画の策定委員会や実行委員会等)	・福祉員等への情報提供 21地区
市	生活安全課	・山口・山口南地区防犯対策協議会に対し、防犯啓発活動等の事業費を補助 ・防犯灯設置等に係る情報提供、設置等補助金及び維持管理交付金の交付	・防犯灯設置充足率 100%

■令和4年度予定

		令和4年度実施予定
市社協	【独自】	①防犯啓発活動の情報提供(地区福祉員等への情報提供) ②防犯灯設置に関する情報提供 (小地域福祉活動計画の策定委員会や実行委員会等)
市	生活安全課	・山口・山口南地区防犯対策協議会に対し、防犯啓発活動等の事業費を補助 ・防犯灯設置等に係る情報提供、設置等補助金及び維持管理交付金の交付

2 施策・事業の推進

基本目標 2 安全に安心して生活できる地域の輪づくり

活動目標 5 安全に暮らせる交通安全・防犯活動の推進

③ 詐欺、悪質商法等からの被害防止の推進

■計画

	活動目標の実現に向けた取り組み	主な活動指標等
市社協	①消費者トラブルに関する講習会の開催支援 ②消費者問題に関する周知啓発・情報提供	・福祉員等への情報提供 21地区
市	・消費生活出前講座等による消費者教育、啓発活動、情報提供の実施	・出前講座内容理解度 H32(2020) 100%

■令和3年度実績

令和3年度実施状況			令和3年度実績値
市社協	【独自】	①消費生活出前講座等の情報提供 (各地区福祉員、ふれあい・いきいきサロンの担い手等) ②消費者問題対策の周知啓発(福祉員等へ山口南警察署発行の「メルマガニュース」、市消費生活センター発行のパンフレットを配布) ②小地区見守り訪問活動研修会のメニューに掲載し、見守りグループ員へ周知啓発	・福祉員等への情報提供 21地区
市	生活安全課 地域福祉課	・ふれあい・いきいきサロンや老人クラブ等を対象に、消費生活推進員による出前講座を開催 ・民生委員・児童委員や福祉員を対象とした市消費生活センター出前講座を開催	・出前講座内容理解度 100%

■令和4年度予定

令和4年度実施予定		
市社協	【独自】	①消費生活出前講座等の情報提供 (各地区福祉員、ふれあい・いきいきサロンの担い手等) ②消費者問題対策の周知啓発(福祉員等へ山口南警察署発行の「メルマガニュース」、市消費生活センター発行のパンフレットを配布)
市	生活安全課 地域福祉課	・ふれあい・いきいきサロンや老人クラブ等を対象に、消費生活推進員による出前講座を開催 ・民生委員・児童委員、福祉員、自治会等を対象とした市消費生活センター出前講座を開催

用語	説明
ふれあい・いきいきサロン	地域の「憩いの場づくり」「仲間づくり」を図ることを目的に、一人暮らし高齢者をはじめ、地域に住む誰もが、気軽に、楽しく過ごすことのできる場を地域の中につくる活動

2 施策・事業の推進

基本目標2 安全に安心して生活できる地域の輪づくり

活動目標6 民生委員・児童委員及び福祉員活動の推進

① 民生委員・児童委員の活動の強化と住民への周知・啓発

■計画

	活動目標の実現に向けた取り組み	主な活動指標等
市社協	①民生委員・児童委員活動の周知・啓発 ②民生委員・児童委員協議会への支援 ③市民生委員児童委員協議会研修会の開催支援(専門部会研修会、新任研修会、ブロック別研修会、交流研修会)	・各種研修会の開催支援 年 20 回
市	・市民生委員児童委員協議会専門部会研修会の支援 ・処遇困難事例検討会への参加 ・民生委員・児童委員活動の周知・啓発 ・地区民生委員児童委員協議会だよりの作成支援 [地域福祉課]	・委員 1 人あたりの年間活動日数 152 日



【ブロック別研修会】

■令和3年度実績

		令和3年度実施状況	令和3年度実績値
市社協	【受託】	①民生委員・児童委員の日活動強化週間(5月12日～5月18日)に各地区及び事務局で啓発活動 ②市民生委員児童委員協議会 3 部会及び主任児童委員連絡会議の開催(活動の充実) ②地区民生委員児童委員協議会定例会や処遇困難事例検討会への出席 ②各地区民生委員児童委員協議会へ情報共有のスピード化を図るためにタブレットを貸与 ③市民生委員児童委員協議会各種研修会の開催 専門部会 13 回ブロック別研修会 2 回	・各種研修会の開催支援 15 回
市	地域福祉課	・市民生委員児童委員協議会事務局の運営を市社協へ委託し、ブロック別研修会のほか、交流研修会、各部会等、年間15回開催された自主研修を支援 ・市報や市ウェブサイト、民生委員・児童委員活動に関する啓発記事等を掲載	・委員 1 人あたりの年間活動日数 141 日

■令和4年度予定

		令和4年度実施予定	
市社協	【受託】	①民生委員・児童委員の日活動強化週間(5月12日～5月18日)に各地区及び事務局で啓発活動 ②市民生委員児童委員協議会 3 部会及び主任児童委員連絡会議の開催(活動の充実) ②各地区民生委員児童委員協議会へ貸与したタブレットの活用について検討 ②地区民生委員児童委員協議会定例会や処遇困難事例検討会への出席 ③市民生委員児童委員協議会各種研修会の開催	
市	地域福祉課	・市報や市ウェブサイト、民生委員・児童委員活動に関する啓発記事等を掲載 ・市民生委員児童委員協議会事務局の運営を委託し、新任研修をはじめ、ブロック別研修会等を開催し、民生委員活動を支援	

2 施策・事業の推進

活動目標6 民生委員・児童委員及び福祉員活動の推進

基本目標2 安全に安心して生活できる地域の輪づくり

② 福祉員活動の強化と住民への周知・啓発

■計画

	活動目標の実現に向けた取り組み	主な活動指標等
市社協	①福祉員活動の周知・啓発 ②福祉員活動への支援 ③地区福祉員協議会定例会等の開催支援 ④福祉員活動研修会の開催支援(新任研修会の開催、福祉の輪づくり運動関係者及び福祉員研修会の開催) ⑤市福祉員連絡協議会の開催支援 ⑥福祉員活動ガイドブックの作成	・各地区福祉員協議会開催支援 21地区 ・市福祉員連絡協議会開催支援 年3回
市	・福祉員活動の支援、周知 〔地域福祉課〕	・市ウェブサイトによる活動の周知回数 年1回以上

■令和3年度実績

		令和3年度実施状況	令和3年度実績値
市社協	【独自】	①「社協だより」やホームページ、各種会議や研修会の場を活用した福祉員の周知、啓発 ②福祉員活動費補助及び相談援助 ③地区福祉員協議会定例会等の開催支援(地区担当職員による先進事例の情報提供や助言) ④新任研修会は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため各地区で開催、福祉の輪づくり運動関係者及び福祉員研修会は中止 ⑤市福祉員連絡協議会の開催支援(情報交換や課題共有) ⑥福祉員ガイドブック(令和2年度版)を作成し、福祉員定例会で周知・活用	・各地区福祉員協議会開催支援 20地区 ・市福祉員連絡協議会開催支援 3回
市	地域福祉課	・地区民生委員児童委員協議会における研修等の企画運営に関わり、民生委員と福祉員との合同研修を支援	・市ウェブサイトによる活動の周知回数 0回

■令和4年度予定

		令和4年度実施予定
市社協	【独自】	①「社協だより」やホームページ、各種会議や研修会の場で福祉員活動の周知、啓発 ②福祉員活動費補助及び相談援助 ③地区福祉員協議会定例会等の開催支援(職員による先進事例の情報提供や助言) ④新任研修会はハイブリッド式で開催、福祉の輪づくり運動関係者及び福祉員研修会の開催方法を検討 ⑤市福祉員連絡協議会の開催支援(情報交換や課題共有) ⑥福祉員ガイドブックの内容の再確認
市	地域福祉課	・地区民生委員児童委員協議会における研修等の企画運営に関わり、民生委員と福祉員との合同研修を支援

2 施策・事業の推進

基本目標2 安全に安心して生活できる地域の輪づくり

活動目標6 民生委員・児童委員及び福祉員活動の推進

③ 民生委員・児童委員と福祉員の連携の推進

■計画

	活動目標の実現に向けた取り組み	主な活動指標等
市社協	①日常的な情報交換・情報共有の促進・支援 ②民生委員・児童委員及び福祉員合同研修会の開催支援	・合同研修会の開催支援 21地区
市	・合同研修会への参加、支援 [地域福祉課]	・合同研修会への参加 年1回以上

■令和3年度実績

令和3年度実施状況			令和3年度実績値
市社協	【受託】	①②小地域見守り活動グループ員研修会※の開催支援 ※民生委員・児童委員、福祉員等福祉関係者の情報共有及び福祉推進に係る協議の場	・合同研修会の開催支援 19地区
市	地域福祉課	・地区民生委員児童委員協議会における研修等の企画運営に関わり、民生委員と福祉員との合同研修を支援	・合同研修会への参加 1回

■令和4年度予定

令和4年度実施予定		
市社協	【受託】	①②小地域見守り活動グループ員研修会の開催支援 ※民生委員・児童委員、福祉員等福祉関係者の情報共有及び福祉推進に係る協議の場
市	地域福祉課	・地区民生委員児童委員協議会における研修等の企画運営に関わり、民生委員と福祉員との合同研修を支援

2 施策・事業の推進

基本目標3 利用しやすい福祉サービスの仕組みづくり

活動目標1 新たな包括的支援体制づくり

① 相談支援体制の充実

■計画

	活動目標の実現に向けた取り組み	主な活動指標等
市社協	①民生委員・児童委員、福祉員をはじめとした地域での相談体制の充実に向けた支援 ②民生委員・児童委員、福祉員を対象とした初期相談及び守秘義務に関する研修会の開催(新任研修会、民生委員・児童委員ブロック別研修会等) ③相談窓口や相談機関の周知(民生委員・児童委員、福祉員定例会等への参加) ④地域や関係機関の連携促進(小地区見守り訪問活動研修会や地域ケア会議等の開催・参加による地域と福祉、医療、民間事業所等との連携強化)	・民生委員・児童委員、福祉員対象の研修会の充実 ・民生委員・児童委員、福祉員に対し相談窓口の周知と連携強化 ・各種研修会等の開催支援 年20回 ・各定例会参加時に周知 21地区
市	・福祉総合相談窓口及び専門的な相談窓口の周知啓発 ・各総合支所及び地域交流センターとの連携強化 ・地域での相談体制の充実や関係機関の連携	・関係機関のネットワーク構築に向けた会議の開催 年2回以上

■令和3年度実績

	令和3年度実施状況	令和3年度実績値
市社協	【独自】 ①民生委員・児童委員、福祉員、各地区会長と連携しながら、関係機関等が各委員の相談の支援を実施 ②③民生委員・児童委員の新任研修会(随時)、定例会、ブロック別研修にて、初期相談、守秘義務及び相談窓口や相談機関を周知 ②③福祉員定例会にて、初期相談、守秘義務及び相談窓口を周知 ④小地区見守り訪問活動研修会の開催(19地区)を支援 地域での連携促進のためグループワークを実施	○各種研修会等の開催支援 ・民生委員・児童委員 ブロック別研修会開催2回 部会等研修開催13回 ・福祉員 各定例会(20地区)にて相談機関等の周知(随時)
市	地域福祉課 高齢福祉課 介護保険課 障がい福祉課 こども未来課 子育て保健課 ・「障がい福祉のご案内」2,800部を作成し、制度や相談窓口を周知 ・「子どもの発達に関する支援者ガイドブック」を作成、配布し、情報提供及び関係機関との連携ツールとして活用 ・ひきこもりの支援を検討するネットワークへ参画し、相談窓口を啓発 ・「児童虐待防止啓発パンフレット」を作成し、各関係機関等に配布し、相談機関を周知 ・福祉総合相談窓口の機能強化、各相談機関の連携、地域での相談体制の充実を図るため、関係課で協議	・関係機関のネットワーク構築に向けた会議の開催 5回

■令和4年度予定

	令和4年度実施予定
市社協	【独自】 ①民生委員・児童委員、福祉員をはじめとした地域での相談体制の充実に向けた支援 ②民生委員・児童委員、福祉員を対象とした初期相談及び守秘義務に関する研修会の開催(新任研修会、民生委員・児童委員ブロック別研修会等) ③相談窓口や相談機関の周知(民生委員・児童委員、福祉員定例会等への参加) ④地域や関係機関の連携促進(小地区見守り訪問活動研修会や地域ケア会議等の開催・参加による地域と福祉、医療、民間事業所等との連携強化)
市	地域福祉課 高齢福祉課 介護保険課 障がい福祉課 こども未来課 子育て保健課 ・「障がい福祉のご案内」等を作成し、制度や相談窓口等を周知 ・地域自立支援協議会を通じ、関係機関と連携 ・児童虐待防止の啓発及び相談しやすい体制づくりを推進 ・福祉総合相談窓口及び専門的な相談窓口の周知啓発 ・職員の資質向上、ネットワークの強化を図る研修会を開催するとともに、相談窓口を啓発

2 施策・事業の推進

基本目標3 利用しやすい福祉サービスの仕組みづくり

活動目標1 新たな包括的支援体制づくり

② 福祉課題等の解決に向けた取り組みと福祉関係機関・団体の連携強化

■計画

	活動目標の実現に向けた取り組み	主な活動指標等
市社協	<ul style="list-style-type: none"> ①地域包括支援センターとの連携強化 ②相談専門機関等(障がい者関係等)との連携強化 ③地域福祉権利擁護事業の充実(生活支援員、推進員合同研修会の開催等) ④法人成年後見事業の充実 ⑤ウェブサイトにて当事者団体の把握と紹介 ⑥苦情解決制度及び第三者委員会制度の周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談関係機関等との情報交換会の定期的な開催
市	<ul style="list-style-type: none"> ・居住に課題を抱える者・世帯への横断的な支援の在り方についての検討【新規】 ・就労に困難を抱える者への横断的な支援の在り方の検討 ・保健・医療・福祉等の支援を必要とする犯罪をした者等への社会復帰支援の在り方の検討【新規】 ・認知症、知的障がい、精神障がい等により判断能力に不安がある方への権利擁護支援や成年後見制度の利用促進、地域連携ネットワークづくりの検討 ・高齢者や障がい者、子どもに対する虐待への対応や家庭内で虐待を行った養護者又は保護者が抱えている課題に着目した支援の検討【新規】 ・自殺対策の効果的な展開を検討【新規】 	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度の利用者数 H32(2020) 100人

用語	説明
地域福祉権利擁護事業	軽度の認知症高齢者や障がい者等、日常生活での判断能力が十分ではない、または、生活に不安を持っている人が地域でできる限り自立した生活を送れるよう、福祉サービスの利用支援や日常的な金銭管理を行う事業
法人成年後見事業	認知症、知的障がい、精神障がいなどにより、判断能力が不十分となり、財産管理や福祉サービスの契約、遺産分割などの法律行為を行うことが困難な人を保護・支援する事業
成年後見制度	認知症、知的障がい、精神障がいなどにより、判断能力が不十分となり、財産管理や福祉サービスの契約、遺産分割などの法律行為を行うことが困難な人を保護・支援する制度
社会を明るくする運動	すべての国民が、犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない明るい社会を築こうとする全国的な運動

■令和3年度実績

	令和3年度実施状況	令和3年度実績値	
市社協	【独自】 ①社会資源や地域活動の進捗状況の共有及び個別ケース支援 ②福祉関係者が参集する場(研修会や定例会等)を活用しての各相談専門機関の周知 ③支援調整会議8回出席 ④生活支援協議会11回出席 ④法人成年後見事業の充実 法人成年後見事業 延べ8件受任 ⑤ホームページを活用した当事者団体の紹介 ⑥苦情解決責任者、苦情受付担当者の設置及び第三者委員を社協だよりで周知	・相談関係機関等との情報交換会の定期的な開催19回	
	【補助】 ③地域福祉権利擁護事業の推進 (契約者 155人 新規相談 128件) ③地域福祉権利擁護事業支援員研修会を中止		
市	地域福祉課	・社会を明るくする運動による啓発活動 ・再犯防止に関する取組の推進、評価・検証を行うため、市再犯防止推進協議会を設置及び取組内容等を部会において検討	・成年後見制度の利用者数(相談時における成年後見制度説明件数) 191人
	高齢福祉課	・高齢者虐待防止ネットワーク推進会議開催 ・地域連携ネットワークの中核機関として、市成年後見センターを設置(令和3年10月) ・成年後見制度に関するセミナー、出前講座等の実施	
	障がい福祉課	・障がい者虐待防止センターにおいて、相談対応、指導を行うとともに、障がい者虐待防止ネットワーク推進会議を開催し、関係機関と連携	
	健康増進課	・自殺対策の取組状況や対応について情報交換を行うため、庁内会議等を開催(2回開催)	
	子育て保健課	・関係機関が連携し、要保護児童対策地域協議会が受理した要保護児童等を支援	

■令和4年度予定

	令和4年度実施予定	
市社協	【独自】 ①社会資源や地域活動の進捗状況の共有及び個別ケース支援の連携を推進 ②研修会や定例会等、福祉関係者が参集する場を活用しての各相談専門機関の周知 ④法人成年後見事業の充実 ⑤ホームページを活用した当事者団体の紹介 ⑥苦情解決責任者、苦情受付担当者の設置及び第三者委員の委嘱及び周知	
	【補助】 ③地域福祉権利擁護事業の推進及び支援員のスキルアップのための研修会の開催	
市	地域福祉課	・社会を明るくする運動による啓発活動 ・再犯防止に関する取組の推進、評価・検証を行うため、市再犯防止推進協議会及び部会を開催
	高齢福祉課	・関係機関との連携強化に向け、高齢者虐待防止ネットワーク推進会議を開催 ・成年後見制度をはじめとした権利擁護支援の地域連携ネットワークづくりとして、市成年後見制度利用促進協議会を開催 ・成年後見制度の啓発及び普及
	障がい福祉課	・関係機関との連携強化に向け、障がい者虐待防止ネットワーク推進会議を開催
	健康増進課	・自殺対策の取組状況や対応について情報交換を行うため、庁内会議等を開催
	子育て保健課	・児童虐待の未然防止、早期対策に向け、要保護児童対策地域協議会を構成する関係機関と連携

2 施策・事業の推進

基本目標3 利用しやすい福祉サービスの仕組みづくり

活動目標1 新たな包括的支援体制づくり

③ 制度横断的な福祉のサービスの提供の仕組みづくり

■計画

	活動目標の実現に向けた取り組み	主な活動指標等
市社協	①コミュニティソーシャルワーク機能の充実 ②制度の狭間の問題に対応できる制度の充実(貸付制度・有償在宅福祉サービス事業・ケアキャブ貸出事業・移送サービス事業・福祉機器リサイクル事業等) ③障がいやひきこもり等への理解を深めるための講座及び広報・啓発への協力等	・制度の狭間の問題等に対応する事業の充実 各事業年1回点検
市	・制度の狭間の問題への対応の検討【新規】 ・複合的な課題を有する生活困窮者等に、各分野横断的に対応できる体制の充実 ・共生型サービス等の分野横断的な福祉サービス等の展開に向けた検討【新規】	・検討会議の開催 年2回以上

用語	説明
コミュニティソーシャルワーク	地域において生活上の課題を抱える個人や家族に対する個別支援と、それらの人々が暮らす生活環境の整備や住民の組織化等の地域支援をチームアプローチによって総合的に展開する実践
ケアキャブ	車椅子で乗車できる車両

■令和3年度実績

	令和3年度実施状況	令和3年度実績値	
市社協	【独自】	①②事業調整会議(地区担当が地域の課題や相談等に対応できるよう、制度や事業について知識を身につけるための会議)の開催 12回 ②在宅福祉サービス事業の見直しや点検を随時行った ②生活福祉資金特例貸付(緊急小口資金等) 519件 ②③公益協で刑余者やひきこもりについて研修会を1回開催、会議を2回実施 ③ひきこもりに関する一般公開講座の開催を支援	・制度の狭間の問題等に対応する事業の充実 12回
	【受託】	③意思疎通支援者普及啓発事業の実施 ・手話体験講座 1回 ・音声訳体験講座 2回	
市	地域福祉課 高齢福祉課 介護保険課 障がい福祉課	・共生型サービスである、障害福祉サービスの共生型生活介護の3事業所及び共生型短期入所の2事業所を「障がい福祉のご案内」により周知 ・制度の狭間の問題に複数課で対応するため、関係課で協議	・検討会議の開催 2回

■令和4年度予定

	令和4年度実施予定	
市社協	【独自】	①②事業調整会議、内部研修会の実施 ②各種貸付制度、有償在宅福祉サービス事業、ケアキャブ貸出事業、移送サービス事業、福祉機器リサイクル事業、介護予防・生活支援サービス車両提供モデル事業等の実施 ②③公益協で刑余者やひきこもりについて協議の開催を支援 ③ひきこもりに関する研修会の開催
	【受託】	③意思疎通支援者普及啓発事業の実施 視覚、聴覚障がい者に対する理解を深めるための研修会又は体験講座の開催
市	地域福祉課 高齢福祉課 介護保険課 障がい福祉課	・共生型サービスにより、障害福祉サービス利用者が介護保険制度へ移行しても支援が継続できる体制を構築 ・継続して共生型の事業所開設の事前相談を受付 ・制度の狭間の問題に対応するための体制づくり

用語	説明
生活支援コーディネーター	生活支援等サービスの充実のため、地域のニーズ把握やボランティア等の生活支援・介護予防の担い手の養成・発掘等を行うとともに、地域での支え合いを構築するため、地域資源の開発や関係機関の情報共有、ネットワーク化を行うコーディネーター

2 施策・事業の推進

基本目標3 利用しやすい福祉サービスの仕組みづくり

活動目標1 新たな包括的支援体制づくり

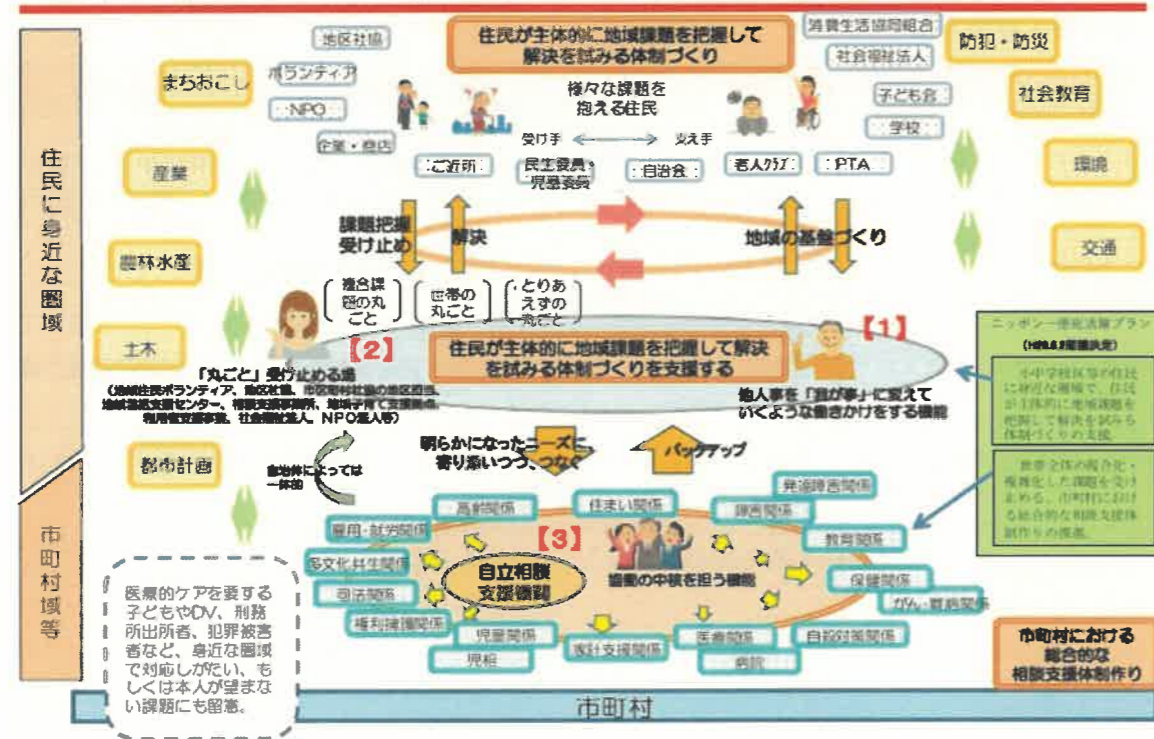
④ 新たな包括的支援体制の構築

■計画

	活動目標の実現に向けた取り組み	主な活動指標等
市社協	①コミュニティソーシャルワーク機能の充実 ②市との協働による包括的支援体制構築に向けた検討	・検討会議の開催支援 年2回以上
市	・包括的支援体制整備検討会議(仮称)による包括的支援体制構築に向けた検討【新規】 ・包括的相談支援推進員(仮称)配置に向けた検討【新規】 ・地域共生社会の実現に向けた庁内推進組織の設置【新規】	[地域福祉課] [高齢福祉課] [介護保険課] [障がい福祉課] [協働推進課] [子育て保健課] [健康増進課] ・検討会議の開催 年2回以上

包括的支援体制イメージ図

地域における住民主体の課題解決力強化・包括的な相談支援体制のイメージ



用語	説明
コミュニティソーシャルワーク	地域において生活上の課題を抱える個人や家族に対する個別支援と、それらの人々が暮らす生活環境の整備や住民の組織化等の地域支援をチームアプローチによって総合的に展開する実践です。

■令和3年度実績

	令和3年度実施状況	令和3年度実績値	
市社協	【独自】	①地域からの福祉課題や相談に対して事業や制度の把握と解決に向けた仕組みづくりについて職員で内部研修を実施(アウトリーチの推進)	・検討会議の開催支援 2回以上(随時)
	【受託】	②市全域での体制整備事業の推進方針、広域に関わる課題の抽出・対応策等を検討するため、25地区社協へ巡回訪問を実施	
市	地域福祉課 高齢福祉課 介護保険課 障がい福祉課 協働推進課 子育て保健課 健康増進課	・包括的な支援体制の構築に向け関係課で協議 ・相談支援包括化推進員の配置に向け、関係課で協議 ・各専門相談支援機関に対して、包括的支援体制の構築に向けたアンケート調査実施。 ・保健福祉専門職連絡調整会議で重層的支援体制整備事業、相談支援部門の課題等共有 ・保健福祉専門職全体研修の実施 ・複合的な相談対応を行う窓口(やまぐち「まちの福祉相談室」略称:ふくまる相談室)を、令和4年1月に、中央、川東、徳地、阿東地域包括支援センターに併設。その他、5つの地域包括支援センターには、令和5年4月を目途に開設準備を実施	・検討会議の開催 5回

■令和4年度予定

	令和4年度実施予定	
市社協	【独自】	①地域からの福祉課題や相談に対して事業や制度の把握と解決に向けた仕組みづくりについて内部研修や事業調整会議を実施(アウトリーチの推進)
	【受託】	②市全域での体制整備事業の推進方針、広域に関わる課題の抽出・対応策等を検討するため、市との情報を共有(25地区社協へ課題等の聞き取りのため巡回訪問を実施)
市	地域福祉課 高齢福祉課 介護保険課 障がい福祉課 協働推進課 子育て保健課 健康増進課	・相談支援包括化推進員配置 ・地域共生社会の実現に向けた庁内連携組織設置の検討 ・先行して開設した複合的な相談対応を行う窓口(やまぐち「まちの福祉相談室」略称:ふくまる相談室)の充実を図るとともに、令和5年4月を目途に、5つの地域包括支援センター併設に向けた開設準備を実施 ・重層的支援体制整備事業への移行準備